

広域国土・対流報告年報

(平成 30 年度)

令和 2 年 5 月 1 1 日
国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

第1部	定例指標	
1	人口	
1-1	総人口	- 1 -
1-2	出生数	- 4 -
1-3	人口移動	- 6 -
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	-10-
2-2	鉄・軌道旅客数	-12-
2-3	国内航空旅客数	-14-
2-4	自動車貨物輸送量	-16-
2-5	鉄道貨物発送量	-18-
2-6	国内航空貨物輸送量	-20-
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	-22-
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	-24-
3-2	外国人延べ宿泊者数	-26-
第2部	広域ブロック相互間貨物輸送量	
1	全機関	-28-
2	自動車貨物輸送量	-31-
3	鉄道貨物輸送量	-34-
4	内航船舶貨物輸送量	-37-
5	国内航空貨物輸送量	-40-
	【参考1】貨物輸送量の輸送機関別割合	-43-
	【参考2】品目別輸送機関別貨物輸送量	-44-

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間を対象とする。

ただし、第1部については、「1-1 総人口」では、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの期間を、「1-2 出生数」、「1-3 人口移動」、「3-1 延べ宿泊者数」及び「3-2 外国人延べ宿泊者数」では、平成30年1月1日から12月31日までの1年間を対象とする。

また、第2部については、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏+中部圏+近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

ただし、第1部については、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

また、第2部については、「2 自動車貨物輸送量」では、沖縄県は九州圏に区分し、「3 鉄道貨物輸送量」では、沖縄県は該当なし。

第1部 定例指標

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成〕

【当期：平成29年10月1日～平成30年9月30日（総人口は平成30年10月1日現在）】

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 平成30年10月1日現在の総人口は1億2,644万人、平成20年10月1日現在と比べて164万人減少、平成23年以降8年連続して減少。減少率は平成28年以降年々拡大
- 日本人人口は1億2,422万人、平成20年10月1日現在と比べて212万人減少、平成23年以降8年連続して減少。減少率は年々拡大
- 外国人人口は222万人、平成20年10月1日現在と比べて48万人増加、平成25年以降6年連続して増加。増加率は年々拡大

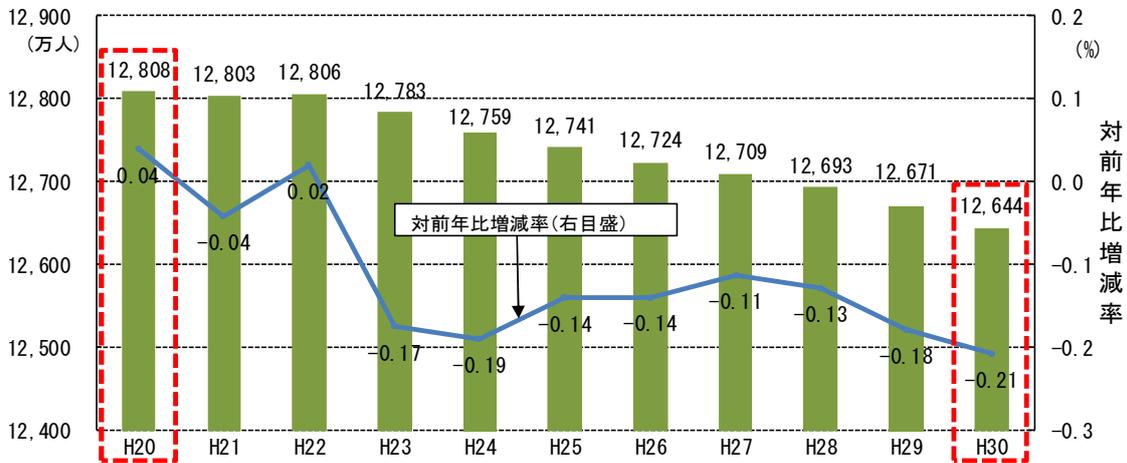


図 1-1-1 総人口(各年10月1日現在)の推移(全国 平成20年～30年)

表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成20年～30年)

(単位:万人)

	総人口(10月1日現在)			日本人人口(10月1日現在)			外国人人口(10月1日現在)		
		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
平成20年	12,808	5	0.04	12,634	▲1	▲0.01	174	6	3.50
21年	12,803	▲5	▲0.04	12,634	0	0.00	169	▲6	▲3.22
22年	12,806	3	0.02	12,638	4	0.03	168	▲1	▲0.75
23年	12,783	▲22	▲0.17	12,621	▲17	▲0.14	162	▲5	▲3.05
24年	12,759	▲24	▲0.19	12,602	▲19	▲0.15	157	▲5	▲3.36
25年	12,741	▲18	▲0.14	12,580	▲22	▲0.17	161	4	2.63
26年	12,724	▲18	▲0.14	12,556	▲24	▲0.19	168	6	3.98
27年	12,709	▲14	▲0.11	12,532	▲24	▲0.19	178	10	5.98
28年	12,693	▲16	▲0.13	12,502	▲30	▲0.24	191	14	7.72
29年	12,671	▲23	▲0.18	12,465	▲37	▲0.30	206	15	7.59
30年	12,644	▲26	▲0.21	12,422	▲43	▲0.35	222	17	8.12

(注)1 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

2 各年の人口増減は、前年10月1日～当年9月30日の計

(2) 地方圏と大都市圏(図1-1-2、表1-1-2)

- 地方圏の平成30年10月1日現在の総人口は4,465万人、平成20年10月1日現在と比べて209万人減少、継続的に減少。減少率は、平成25年以降年々拡大
- 大都市圏は8,180万人、平成20年10月1日現在と比べて46万人増加、平成25年以降6年連続して増加。増加率は横ばい
- 構成比をみると、地方圏は35.3%、大都市圏は64.7%、平成20年10月1日現在と比べて大都市圏が1.2ポイント増加

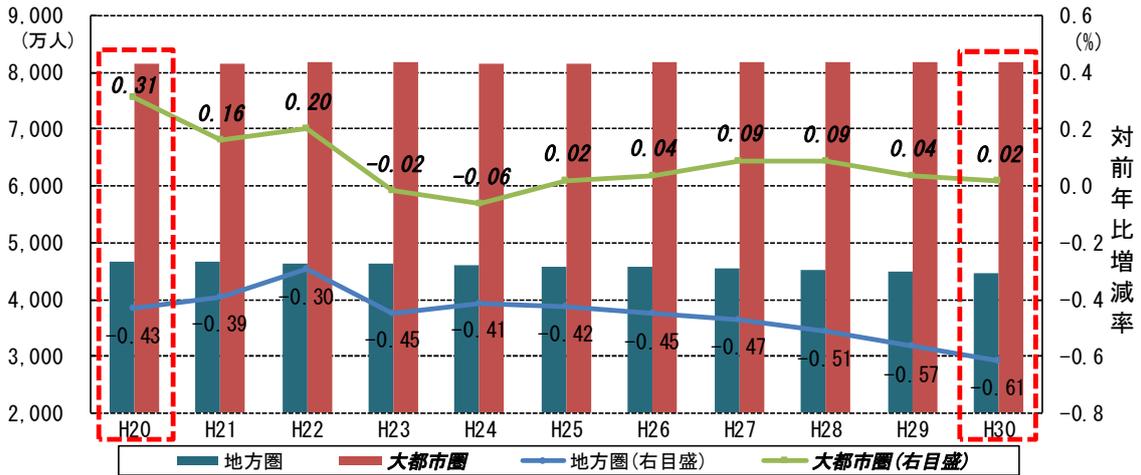


図 1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成20年~30年)

表1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成20年~30年)

(単位:万人、%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
地方圏	4,674	4,656	4,642	4,622	4,603	4,583	4,562	4,541	4,518	4,492	4,465
大都市圏	8,134	8,147	8,163	8,162	8,157	8,158	8,161	8,169	8,175	8,178	8,180
合計	12,808	12,803	12,806	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,693	12,671	12,644
構成比											
地方圏	36.5	36.4	36.3	36.2	36.1	36.0	35.9	35.7	35.6	35.5	35.3
大都市圏	63.5	63.6	63.7	63.8	63.9	64.0	64.1	64.3	64.4	64.5	64.7

(3) 広域ブロック(表1-1-3、図1-1-3)

- 地方圏のうち、沖縄県は継続的に増加、その他の広域ブロックは継続的に減少。減少率は年々拡大しており、平成30年は東北圏を除き平成20年以降で最大
- 大都市圏のうち、首都圏は継続的に増加、中部圏は平成21年以降10年連続して、近畿圏は平成23年以降8年連続して減少しているが、減少率は地方圏の広域ブロックと比べて小さい

表1-1-3 総人口(各年10月1日現在)の推移(各広域ブロック 平成20年~30年)

(単位:万人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
												構成比(%)
北海道	555	552	551	549	547	544	541	538	535	532	529	4.2
東北圏	1,184	1,177	1,171	1,159	1,151	1,144	1,137	1,129	1,120	1,110	1,100	8.7
首都圏	4,310	4,326	4,347	4,350	4,351	4,358	4,368	4,383	4,396	4,407	4,418	34.9
北陸圏	309	308	307	306	305	303	302	301	299	298	297	2.3
中部圏	1,734	1,731	1,726	1,723	1,721	1,719	1,716	1,713	1,711	1,708	1,705	13.5
近畿圏	2,090	2,090	2,090	2,088	2,085	2,082	2,077	2,073	2,068	2,063	2,057	16.3
中国圏	761	759	756	754	752	749	746	744	741	737	733	5.8
四国圏	402	400	398	395	393	390	387	385	382	379	376	3.0
九州圏	1,325	1,322	1,320	1,318	1,315	1,311	1,307	1,302	1,297	1,292	1,286	10.2
沖縄県	138	138	139	140	141	142	143	143	144	144	145	1.1
合計	12,808	12,803	12,806	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,693	12,671	12,644	100.0

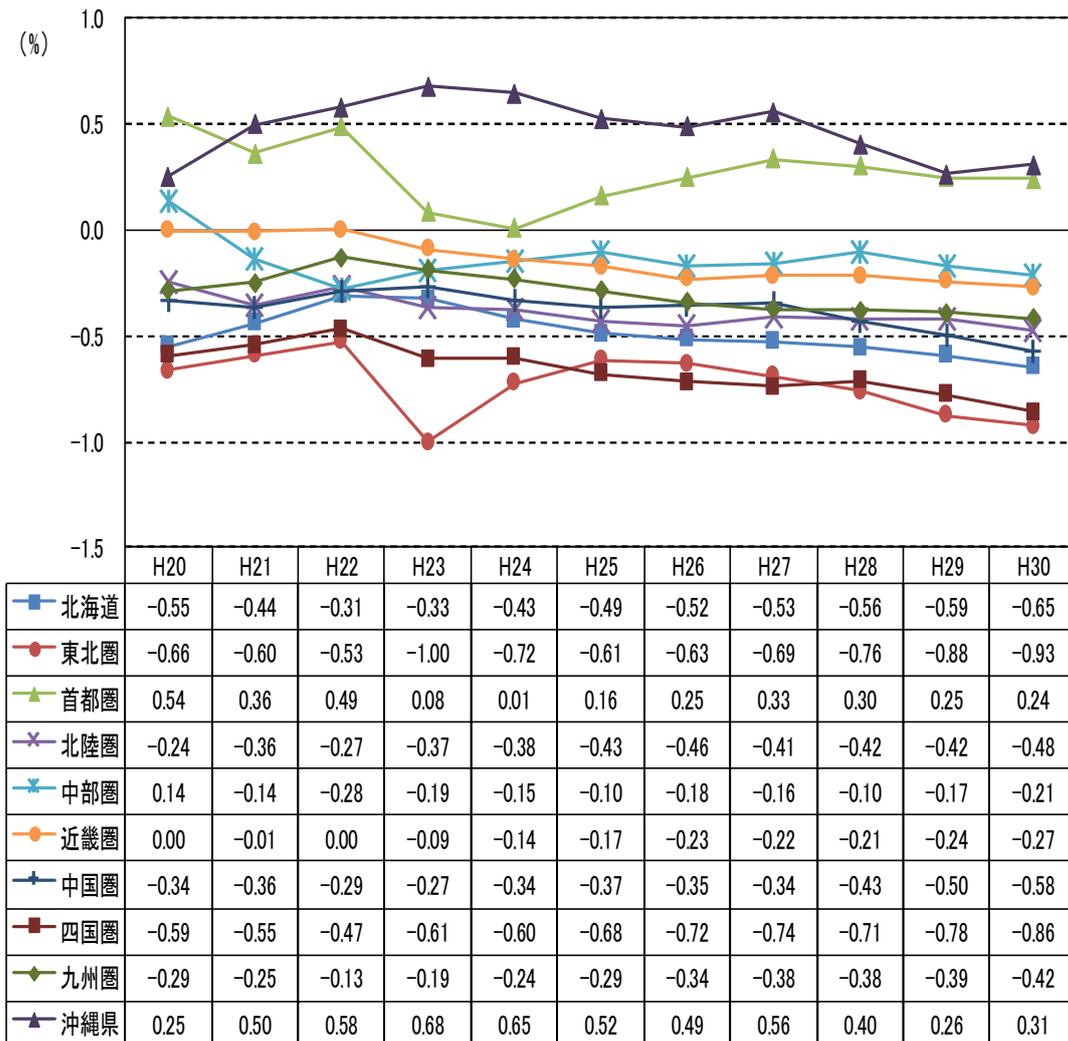


図 1-1-3 総人口(各年10月1日現在)の対前年比増減率(各広域ブロック 平成20年~30年)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査¹」により作成〕

【当期：平成30年1月1日～12月31日】

(1) 全国の推移(図1-2-1)

- 平成30年の出生数は918千人、平成20年と比べて173千人減少
- 平成23年以降、平成27年を除き減少。減少率は平成28年以降概ね横ばい

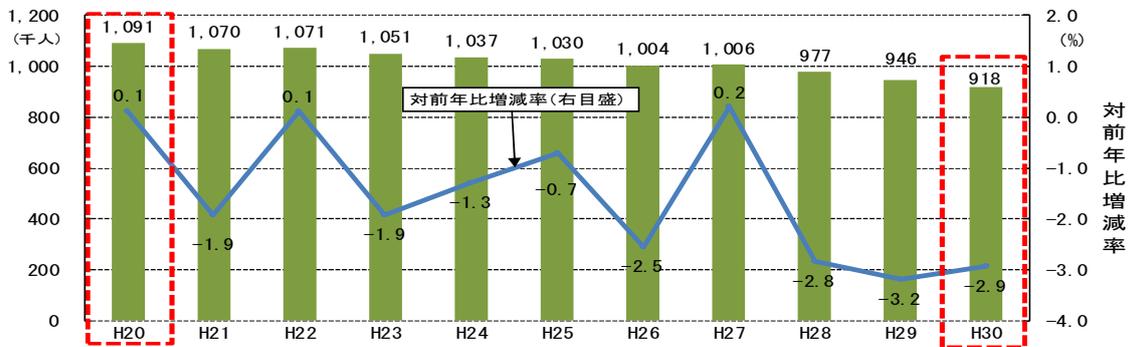


図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成20年～30年)

(2) 地方圏と大都市圏(図1-2-2、表1-2-1)

- 地方圏の平成30年の出生数は322千人、平成20年と比べて70千人減少、平成23年以降8年連続して減少
- 大都市圏は596千人、平成20年と比べて103千人減少、平成21年以降、平成27年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏は35.1%、大都市圏は64.9%、平成20年と比べて大都市圏が0.8ポイント増加

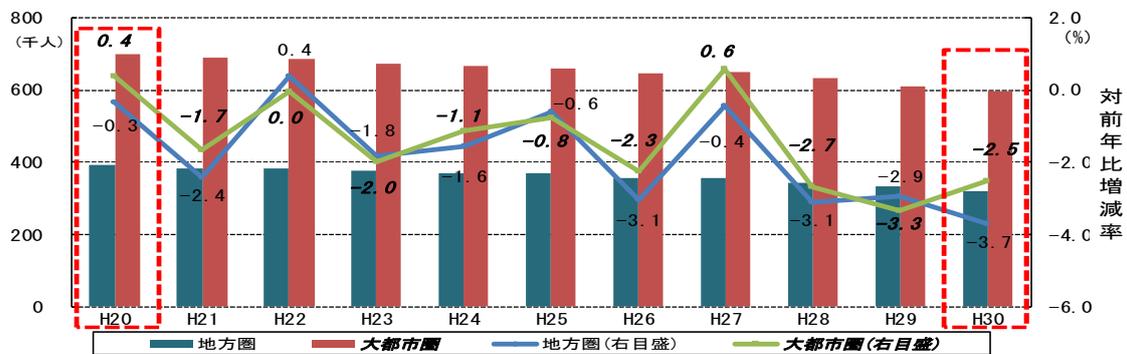


図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成20年～30年)

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成20年～30年)

(単位:千人、%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
地方圏	392	382	384	377	371	369	357	356	345	335	322
大都市圏	699	688	687	674	666	661	646	650	632	611	596
合計	1,091	1,070	1,071	1,051	1,037	1,030	1,004	1,006	977	946	918
構成比											
地方圏	35.9	35.7	35.8	35.9	35.8	35.8	35.6	35.4	35.3	35.4	35.1
大都市圏	64.1	64.3	64.2	64.1	64.2	64.2	64.4	64.6	64.7	64.6	64.9

¹ 平成21年～29年分のうち、平成22年分、26年～29年分は、令和元年11月28日に公表された修正値を使用(他の年分は、本報告公表時点で都道府県別の修正値が公表されていないため、修正前の数値を使用)

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

- 地方圏のうち、北海道は継続的に減少、東北圏は平成25年を除き減少、北陸圏は平成25年以降、平成27年を除き減少、中国圏は平成23年以降、平成27年を除き減少、四国圏と九州圏は平成23年以降8年連続して減少、沖縄県は平成27年まで増減を繰り返していたが、平成28年以降3年連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成27年まで増減を繰り返していたが、平成28年以降3年連続して減少、中部圏は平成27年を除き減少、近畿圏は平成23年以降、平成27年を除き減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成20年~30年)

(単位:人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
												構成比(%)
北海道	41,074	40,165	40,158	39,292	38,686	38,190	37,058	36,696	35,129	34,058	32,642	3.6
東北圏	92,154	88,417	88,131	84,855	83,152	83,254	80,687	79,685	77,062	73,732	70,646	7.7
首都圏	363,804	360,378	360,418	351,646	348,821	348,995	344,103	347,017	337,433	327,699	319,700	34.8
北陸圏	26,047	25,317	24,664	24,106	24,136	23,632	22,683	22,869	22,344	21,730	21,031	2.3
中部圏	154,998	151,920	151,150	148,993	146,609	143,925	138,616	139,023	135,263	129,925	126,908	13.8
近畿圏	180,409	175,325	175,792	173,175	170,784	168,160	163,397	163,759	159,685	153,762	149,435	16.3
中国圏	64,727	63,772	64,402	63,839	62,278	61,921	59,696	59,813	57,793	55,934	53,912	5.9
四国圏	31,842	31,186	31,246	30,798	30,301	29,687	28,661	28,503	27,546	26,975	25,786	2.8
九州圏	119,192	116,712	118,121	117,062	115,323	114,789	112,268	111,361	108,305	106,062	102,569	11.2
沖縄県	16,736	16,744	17,098	16,918	17,074	17,209	16,375	16,942	16,617	16,218	15,732	1.7
合計	1,090,983	1,069,936	1,071,180	1,050,684	1,037,164	1,029,762	1,003,544	1,005,668	977,177	946,095	918,361	100.0

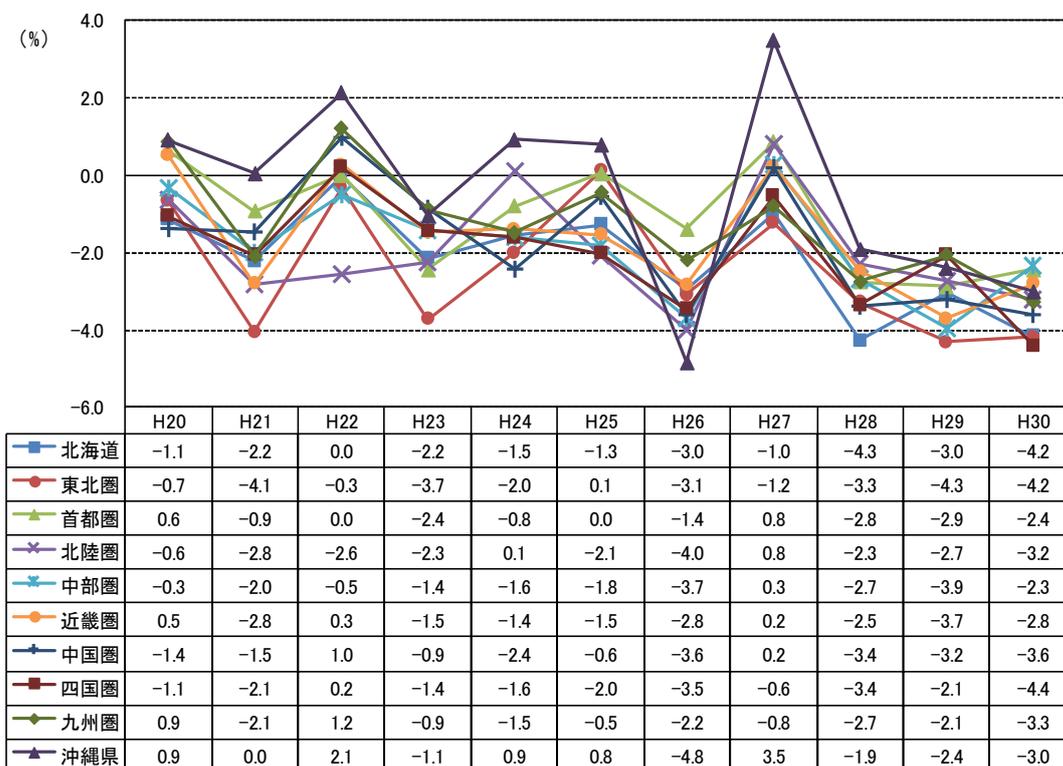


図1-2-3 出生数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成20年~30年)

1-3 人口移動²〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により作成〕

【当期：平成30年1月1日～12月31日】

(1) 広域ブロック間移動者数 (表1-3-1、表1-3-2、図1-3-1)

- 平成30年の広域ブロック間移動者は1,355千人、平成26年と比べて61千人増加
- 首都圏は122千人の転入超過、他の広域ブロックは転出超過
- 転出超過数は、東北圏(35千人)、九州圏(19千人)、中国圏(17千人)、中部圏(16千人)の順で多い
- 首都圏は平成26年以降転入超過が継続、その他の広域ブロックは平成26年以降転出超過が継続

表1-3-1 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～30年)
(単位:人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
北海道	転入者数	48,051	49,407	51,078	51,776	51,195
	転出者数	56,690	57,823	57,160	57,188	57,409
	転入(出)超過数	▲ 8,639	▲ 8,416	▲ 6,082	▲ 5,412	▲ 6,214
東北圏	転入者数	106,820	107,077	103,409	101,667	100,353
	転出者数	129,486	134,809	133,419	135,079	135,283
	転入(出)超過数	▲ 22,666	▲ 27,732	▲ 30,010	▲ 33,412	▲ 34,930
首都圏	転入者数	456,422	476,075	470,406	476,500	488,348
	転出者数	352,782	363,402	359,611	365,713	365,865
	転入(出)超過数	103,640	112,673	110,795	110,787	122,483
北陸圏	転入者数	31,657	34,099	33,660	35,236	34,611
	転出者数	35,690	37,698	38,058	38,124	40,111
	転入(出)超過数	▲ 4,033	▲ 3,599	▲ 4,398	▲ 2,888	▲ 5,500
中部圏	転入者数	177,856	186,493	183,720	186,702	188,862
	転出者数	189,309	196,757	193,480	197,692	204,897
	転入(出)超過数	▲ 11,453	▲ 10,264	▲ 9,760	▲ 10,990	▲ 16,035
近畿圏	転入者数	202,785	212,060	209,065	211,191	215,204
	転出者数	219,990	229,032	224,146	224,774	227,548
	転入(出)超過数	▲ 17,205	▲ 16,972	▲ 15,081	▲ 13,583	▲ 12,344
中国圏	転入者数	85,666	88,119	85,864	85,697	85,162
	転出者数	96,762	102,167	98,725	101,254	102,063
	転入(出)超過数	▲ 11,096	▲ 14,048	▲ 12,861	▲ 15,557	▲ 16,901
四国圏	転入者数	41,170	42,313	40,850	41,612	40,798
	転出者数	49,476	51,230	50,006	50,494	51,529
	転入(出)超過数	▲ 8,306	▲ 8,917	▲ 9,156	▲ 8,882	▲ 10,731
九州圏	転入者数	119,300	122,624	120,712	123,941	123,847
	転出者数	139,293	145,257	143,489	142,635	142,741
	転入(出)超過数	▲ 19,993	▲ 22,633	▲ 22,777	▲ 18,694	▲ 18,894
沖縄県	転入者数	25,013	26,384	25,587	25,960	27,086
	転出者数	25,262	26,476	26,257	27,329	28,020
	転入(出)超過数	▲ 249	▲ 92	▲ 670	▲ 1,369	▲ 934
移動者数合計	1,294,740	1,344,651	1,324,351	1,340,282	1,355,466	

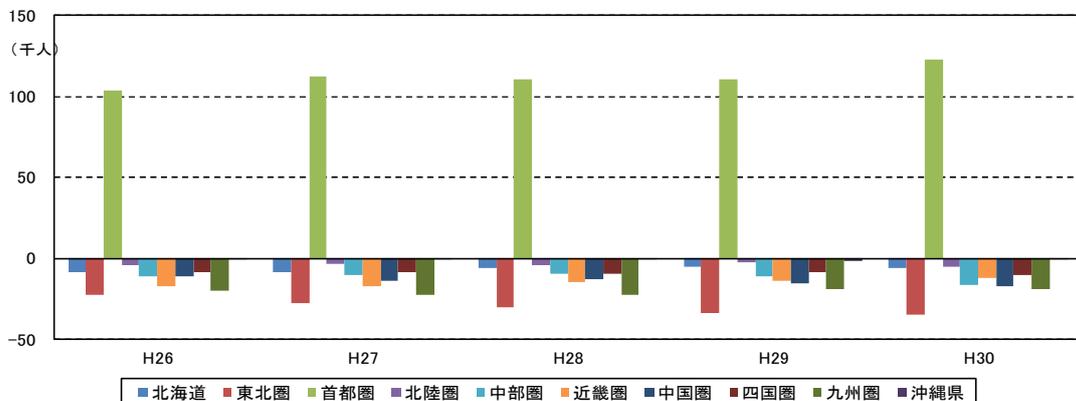


図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～30年)

² 外国人を含む。外国人については、平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、本報告では、平成26年以降の数値を使用する。

- 平成30年の転入（出）超過数を平成26年と比べると、首都圏は転入超過数が増加、北海道、近畿圏、九州圏は転出超過数が減少、他の広域ブロックは転出超過数が増加と、首都圏への集中が継続

表1-3-2 広域ブロック別の転入（出）超過数（平成26年、平成30年）

① 平成26年

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	233	7,675	26	220	255	▲79	57	70	182
	東北圏	▲233	—	23,056	156	▲54	367	▲142	▲85	▲503	104
	首都圏	▲7,675	▲23,056	—	▲2,486	▲18,558	▲25,715	▲6,350	▲3,390	▲15,794	▲616
	北陸圏	▲26	▲156	2,486	—	564	1,072	9	52	11	21
	中部圏	▲220	54	18,558	▲564	—	▲1,615	▲1,071	▲715	▲2,760	▲214
	近畿圏	▲255	▲367	25,715	▲1,072	1,615	—	▲3,210	▲2,698	▲2,568	45
	中国圏	79	142	6,350	▲9	1,071	3,210	—	▲1,035	1,175	113
	四国圏	▲57	85	3,390	▲52	715	2,698	1,035	—	443	49
	九州圏	▲70	503	15,794	▲11	2,760	2,568	▲1,175	▲443	—	67
	沖縄県	▲182	▲104	616	▲21	214	▲45	▲113	▲49	▲67	—
	計	▲8,639	▲22,666	103,640	▲4,033	▲11,453	▲17,205	▲11,096	▲8,306	▲19,993	▲249

② 平成30年

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲1,158	6,885	143	▲12	165	▲15	▲43	210	39
	東北圏	1,158	—	30,225	268	1,299	1,458	62	125	215	120
	首都圏	▲6,885	▲30,225	—	▲4,018	▲22,192	▲27,042	▲9,363	▲4,762	▲17,237	▲759
	北陸圏	▲143	▲268	4,018	—	838	1,040	40	▲80	63	▲8
	中部圏	12	▲1,299	22,192	▲838	—	342	▲1,443	▲847	▲1,837	▲247
	近畿圏	▲165	▲1,458	27,042	▲1,040	▲342	—	▲4,936	▲3,628	▲3,400	271
	中国圏	15	▲62	9,363	▲40	1,443	4,936	—	▲820	1,966	100
	四国圏	43	▲125	4,762	80	847	3,628	820	—	701	▲25
	九州圏	▲210	▲215	17,237	▲63	1,837	3,400	▲1,966	▲701	—	▲425
	沖縄県	▲39	▲120	759	8	247	▲271	▲100	25	425	—
	計	▲6,214	▲34,930	122,483	▲5,500	▲16,035	▲12,344	▲16,901	▲10,731	▲18,894	▲934

②-① 増減数

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲1,391	▲790	117	▲232	▲90	64	▲100	140	▲143
	東北圏	1,391	—	7,169	112	1,353	1,091	204	210	718	16
	首都圏	790	▲7,169	—	▲1,532	▲3,634	▲1,327	▲3,013	▲1,372	▲1,443	▲143
	北陸圏	▲117	▲112	1,532	—	274	▲32	31	▲132	52	▲29
	中部圏	232	▲1,353	3,634	▲274	—	1,957	▲372	▲132	923	▲33
	近畿圏	90	▲1,091	1,327	32	▲1,957	—	▲1,726	▲930	▲832	226
	中国圏	▲64	▲204	3,013	▲31	372	1,726	—	215	791	▲13
	四国圏	100	▲210	1,372	132	132	930	▲215	—	258	▲74
	九州圏	▲140	▲718	1,443	▲52	▲923	832	▲791	▲258	—	▲492
	沖縄県	143	▲16	143	29	33	▲226	13	74	492	—
	計	2,425	▲12,264	18,843	▲1,467	▲4,582	4,861	▲5,805	▲2,425	1,099	▲685
		転出 超過減	転出 超過増	転入 超過増	転出 超過増	転出 超過増	転出 超過減	転出 超過増	転出 超過増	転出 超過減	転出 超過増

(2) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 他のブロックへの転出者を見ると、平成 26 年は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大。特に北海道、東北圏、中部圏は転出者の過半数が首都圏へ
- 平成 30 年も平成 26 年と同じ傾向

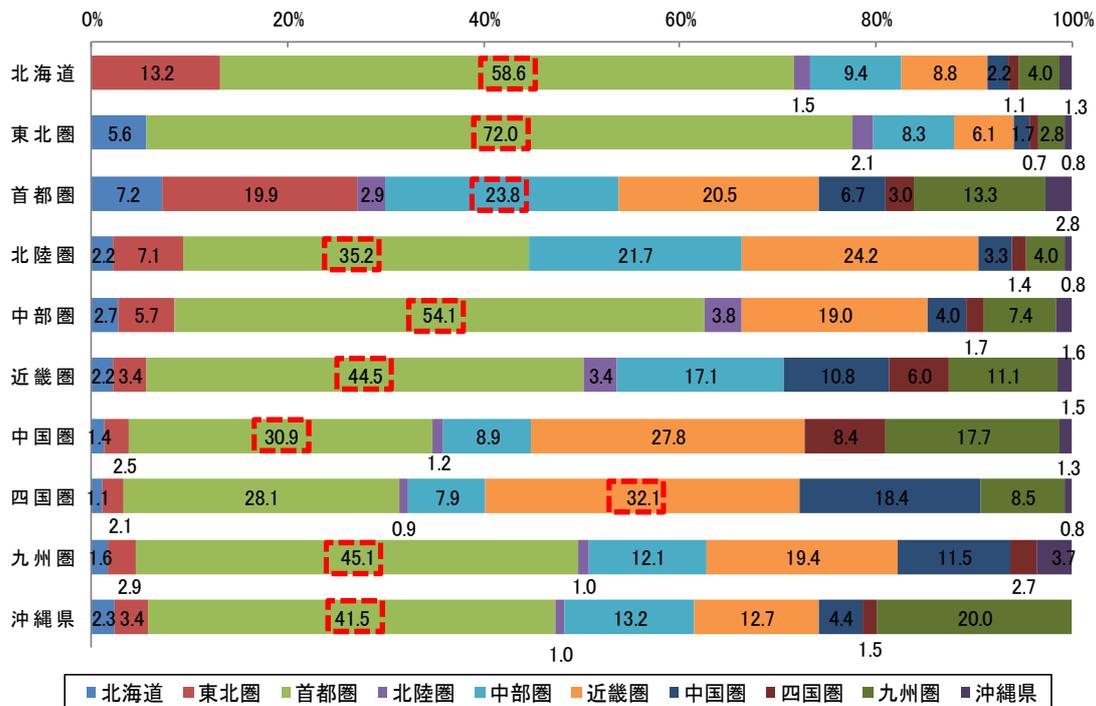


図 1-3-2 転出先の割合 (各広域ブロック 平成26年)

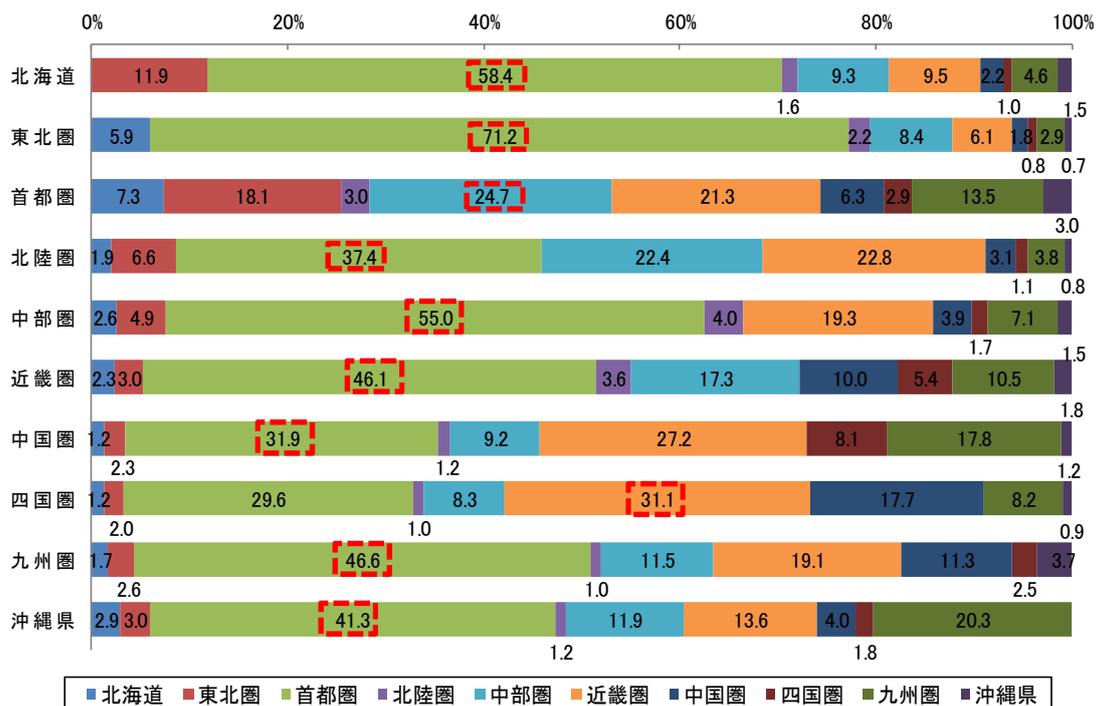


図 1-3-3 転出先の割合 (各広域ブロック 平成30年)

② 転入元の割合（図1-3-4、図1-3-5）

- 他の広域ブロックからの転入者を見ると、平成26年は、首都圏へは中部圏から、中国圏と四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 平成30年は、中国圏の割合について首都圏が最大となった以外は、平成26年と同じ傾向

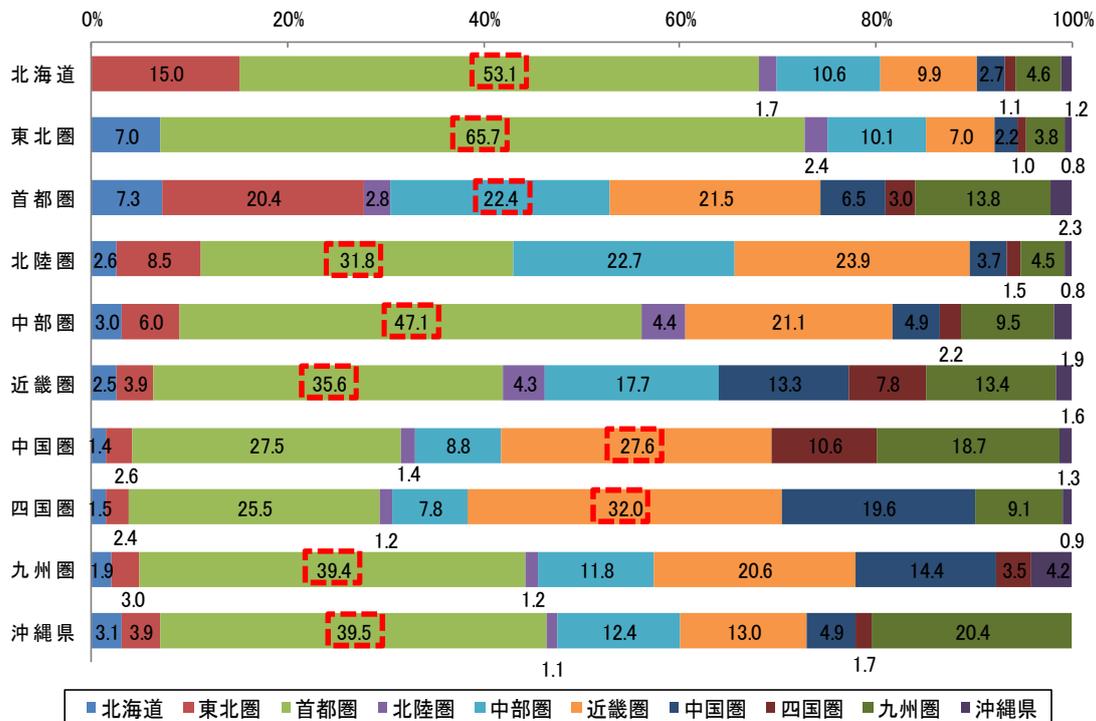


図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 平成26年）

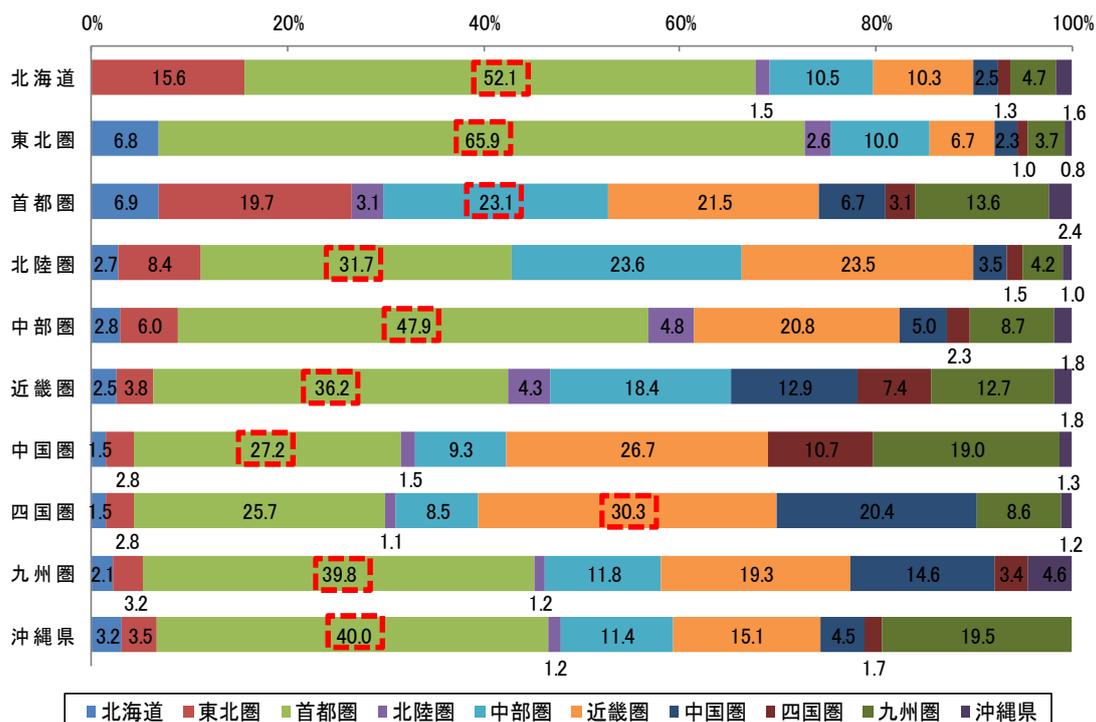


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 平成30年）

2 運輸

2-1 自動車旅客数^{3,4}〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 平成 30 年度の自動車旅客数は 6,037 百万人、平成 23 年度と比べて 36 百万人減少
- 平成 24 年度以降小幅な増減を繰り返し、平成 30 年度は平成 27 年度以来 3 年度ぶりに減少

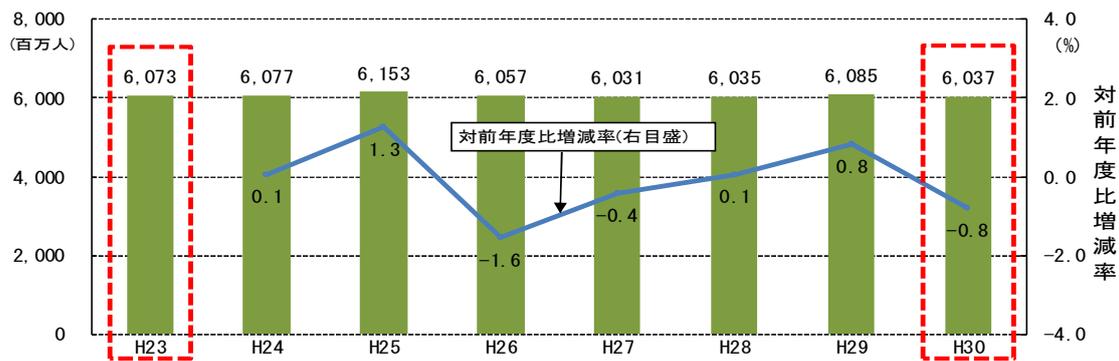


図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成23年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の平成 30 年度の自動車旅客数は 1,751 百万人、平成 23 年度と比べて 114 百万人減少、平成 26 年度以降 5 年度連続して減少。減少率は平成 27 年度以降縮小していたが平成 30 年度は拡大
- 大都市圏は 4,285 百万人、平成 23 年度と比べて 77 万人増加、平成 27 年度以降増加していたが 4 年度ぶりに減少
- 構成比をみると、地方圏は 29.0%、大都市圏は 71.0%、平成 23 年度と比べて大都市圏が 1.7 ポイント増加

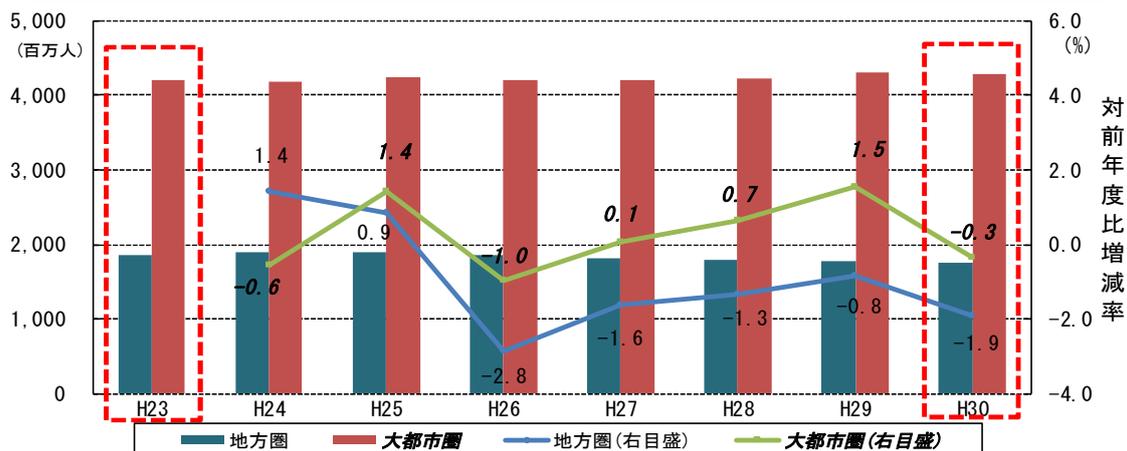


図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～30年度)

³ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

⁴ 自動車輸送統計における調査対象並びに調査方法及び集計方法が平成 22 年 10 月に変更されたこと、東日本大震災の影響により平成 23 年 3 月の数値に北海道運輸局及び東北運輸局の数値が含まれないことから、本報告では平成 23 年度以降の年度計値を使用する(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～30年度)

(単位:百万人、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方圏	1,865	1,892	1,908	1,854	1,824	1,800	1,785	1,751
大都市圏	4,208	4,185	4,245	4,203	4,207	4,235	4,300	4,285
合計	6,073	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037
構成比								
地方圏	30.7	31.1	31.0	30.6	30.2	29.8	29.3	29.0
大都市圏	69.3	68.9	69.0	69.4	69.8	70.2	70.7	71.0

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

- 地方圏のうち、北海道と東北圏は平成25年度以降6年度連続して減少、北陸信越は増減を繰り返しながら概ね横ばい、中国圏と九州圏は平成26年度以降5年度連続して減少、四国圏は増減を繰り返しながら減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成27年度以降4年度連続して増加、中部圏は平成27年度以降減少していたが平成30年度は増加、近畿圏は増減を繰り返しながら減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成23年度～30年度)

(単位:百万人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
								構成比(%)	
北海道	301	313	311	308	300	297	295	284	4.7
東北圏	261	290	285	277	267	265	255	250	4.1
首都圏	2,661	2,632	2,664	2,640	2,644	2,688	2,750	2,775	46.0
北陸信越	171	168	171	174	174	171	172	170	2.8
中部圏	480	473	483	485	476	470	464	465	7.7
近畿圏	1,067	1,081	1,097	1,078	1,087	1,077	1,086	1,045	17.3
中国圏	276	272	279	270	263	260	258	252	4.2
四国圏	79	78	77	72	73	68	69	68	1.1
九州圏	777	772	785	754	747	739	737	727	12.1
合計	6,073	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	100.0

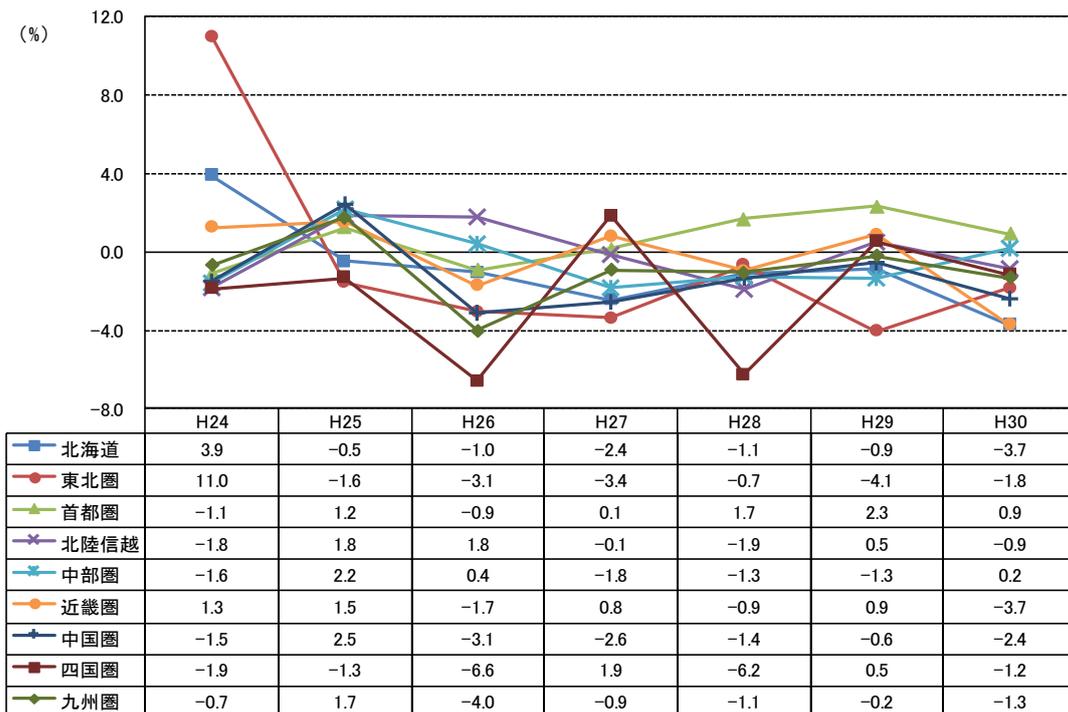


図2-1-3 自動車旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～30年度)

2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 平成 30 年度の鉄・軌道旅客数は 25,269 百万人、平成 20 年度と比べて 2,293 百万人増加
- 平成 24 年度以降、平成 26 年度を除き増加。増加率は平成 28 年度以降概ね横ばい

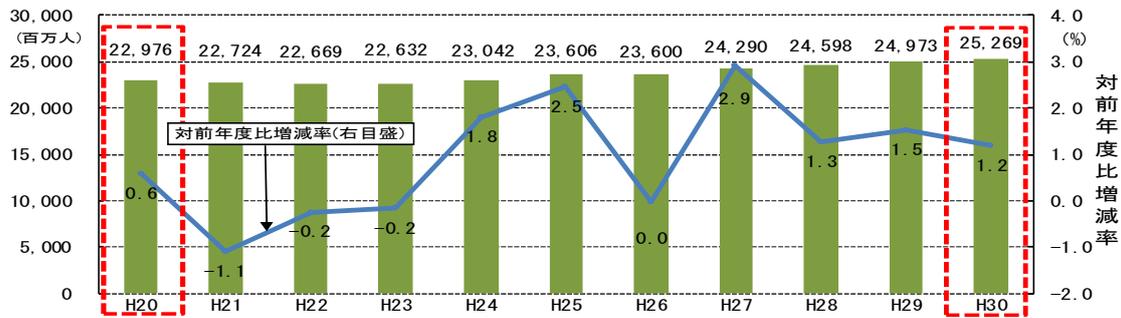


図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成20年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の平成 30 年度の鉄・軌道旅客数は 2,012 百万人、平成 20 年度と比べて 186 百万人増加。平成 23 年度以降、平成 26 年度を除き増加。増加率は平成 27 年度をピークに平成 28 年度以降縮小
- 大都市圏は 23,316 百万人、平成 20 年度と比べて 2,120 万人増加。平成 24 年度以降 7 年度連続して増加。増加率は平成 28 年度以降概ね横ばい
- 構成比をみると、地方圏は 7.9%、大都市圏は 92.1%と平成 20 年度と同じ

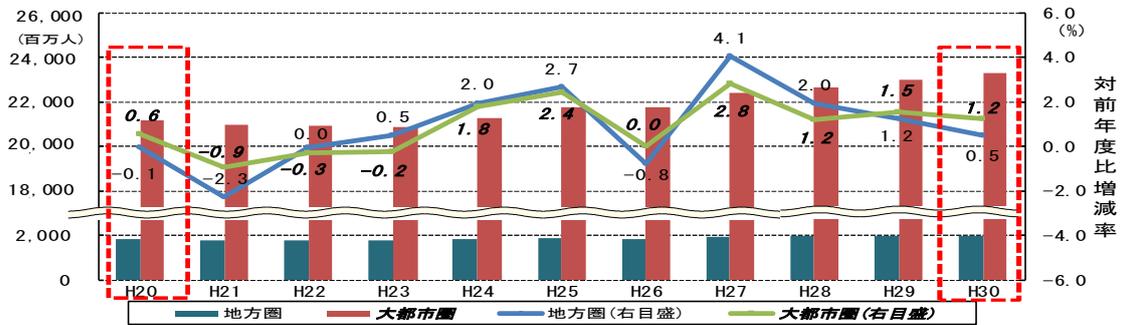


図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

(単位:百万人、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方圏	1,826	1,785	1,785	1,793	1,829	1,878	1,863	1,938	1,976	2,001	2,012
大都市圏	21,196	20,997	20,942	20,894	21,271	21,788	21,796	22,409	22,679	23,029	23,316
合計	22,976	22,724	22,669	22,632	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269
構成比	地方圏	7.9	7.8	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0
	大都市圏	92.1	92.2	92.1	92.1	92.1	92.1	92.1	92.0	92.0	92.0

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-2-2、図 2-2-3)

- 地方圏のうち、北海道と沖縄県は平成 22 年度以降 9 年度連続して増加、東北圏は平成 24 年度以降、平成 26 年度を除き増加、北陸信越は平成 27 年度に大幅に増加後、概ね横ばい、中国圏は平成 23 年度以降、四国圏は平成 24 年度以降、平成 26 年度を除き増加していたが平成 30 年度は減少、九州圏は平成 22 年度以降、平成 26 年度を除き増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 21 年度から 23 年度までの減少から一転し、平成 24 年度以降 7 年度連続して増加、中部圏は平成 22 年度以降、近畿圏は平成 23 年度以降、平成 26 年度を除き増加

表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

(単位:百万人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
												構成比(%)
北海道	348	342	343	344	351	359	359	366	375	378	378	1.5
東北圏	266	259	253	240	255	264	261	271	292	295	300	1.2
首都圏	14,886	14,790	14,732	14,653	14,972	15,346	15,364	15,800	16,012	16,266	16,499	65.1
北陸信越	203	198	197	197	199	203	196	217	216	215	216	0.9
中部圏	1,528	1,487	1,495	1,502	1,528	1,574	1,572	1,624	1,648	1,675	1,699	6.7
近畿圏	4,781	4,720	4,714	4,739	4,771	4,868	4,860	4,985	5,019	5,088	5,118	20.2
中国圏	311	302	301	303	306	312	308	319	323	327	322	1.3
四国圏	87	84	84	84	84	86	84	87	87	88	88	0.3
九州圏	597	586	595	613	620	640	639	662	666	679	689	2.7
沖縄県	14	13	13	13	14	15	15	16	17	18	19	0.1
合計	22,976.1	22,724.4	22,669.0	22,632.4	23,041.9	23,606.4	23,599.9	24,289.9	24,598.4	24,972.6	25,269.5	100.0

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

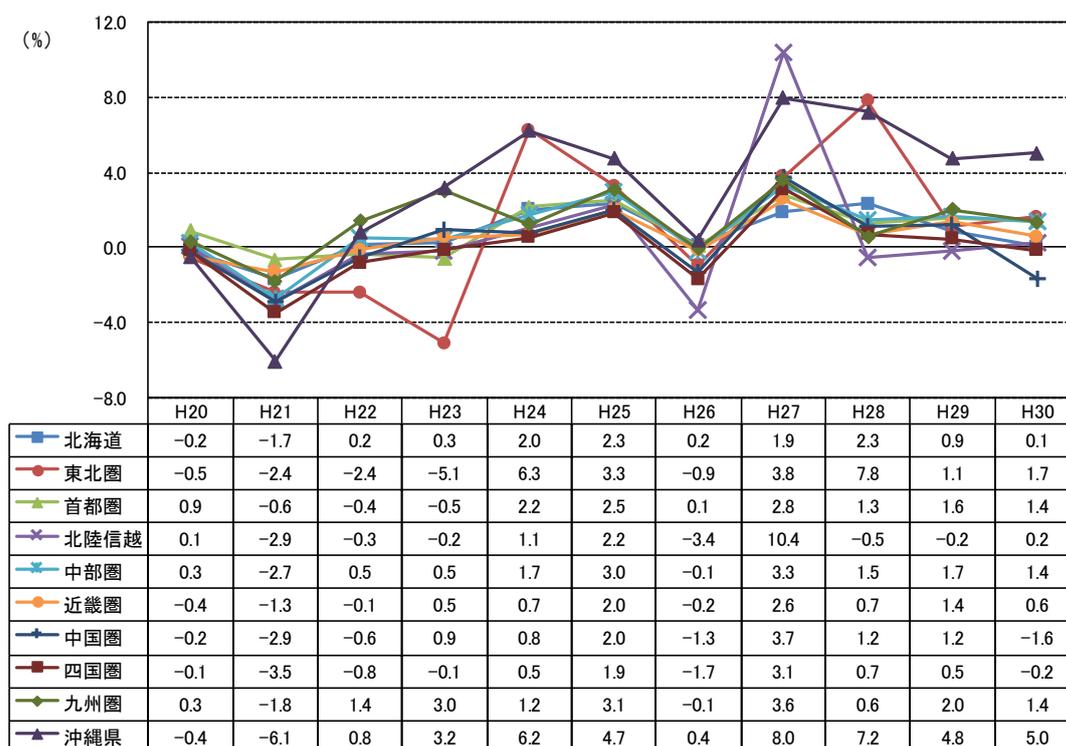


図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

2-3 国内航空旅客数⁶〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 平成 30 年度の国内航空旅客数は 223 百万人、平成 20 年度と比べて 32 百万人増加
- 平成 23 年度までの減少から一転し、平成 24 年度以降 7 年度連続して増加

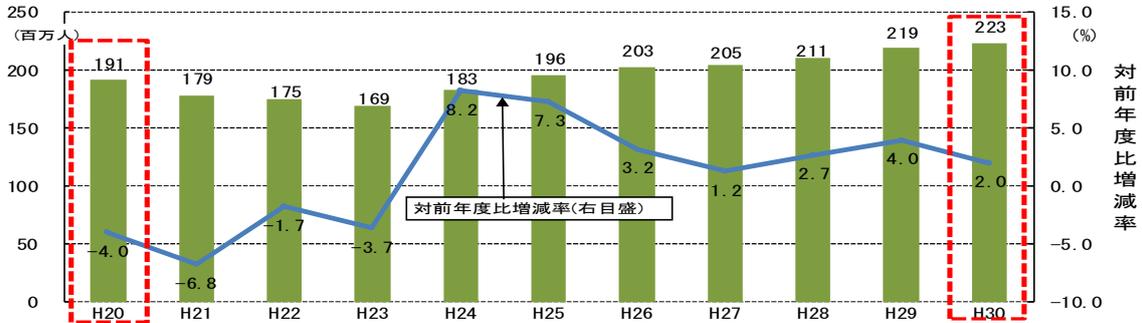


図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成20年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の平成 30 年度の国内航空旅客数は 113 百万人、平成 20 年度と比べて 16 百万人増加、平成 23 年度までの減少から一転し、平成 24 年度以降 7 年度連続して増加
- 大都市圏は 110 百万人、平成 20 年度と比べて 16 百万人増加、地方圏と同様に平成 23 年度までの減少から一転し、平成 24 年度以降 7 年度連続して増加
- 構成比をみると、地方圏は 50.8%、大都市圏は 49.2%、平成 20 年度と比べて地方圏が 0.1 ポイント増加

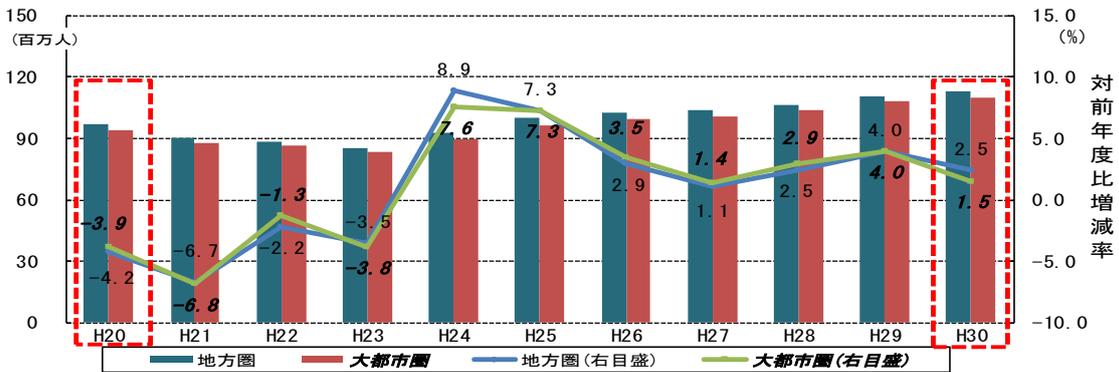


図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

(単位:百万人、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方圏	97	91	89	86	93	100	103	104	107	111	113
大都市圏	94	88	87	83	90	96	100	101	104	108	110
合計	191	179	175	169	183	196	203	205	211	219	223
構成比											
地方圏	50.7	50.8	50.5	50.6	50.9	50.9	50.8	50.7	50.6	50.6	50.8
大都市圏	49.3	49.2	49.5	49.4	49.1	49.1	49.2	49.3	49.4	49.4	49.2

⁶ 旅客数は、乗客と降客の合計

(3) 広域ブロック (表 2-3-2、図 2-3-3)

- 地方圏のうち、北陸圏は平成 27 年度の大幅な減少など、平成 26 年度から 28 年度に減少していたが、平成 29 年度以降増加、中国圏は平成 24 年度以降、平成 27 年度を除き増加、他の広域ブロックは平成 24 年度以降 7 年度連続して増加
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで平成 24 年度以降 7 年度連続して増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

(単位:千人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
												構成比(%)
北海道	22,394	21,109	20,502	19,818	21,491	22,735	22,973	23,861	24,235	25,300	25,595	11.5
東北圏	7,444	6,838	6,471	5,751	6,598	7,334	7,614	7,627	7,773	8,235	8,677	3.9
首都圏	64,672	61,014	60,937	58,921	63,137	67,238	69,466	70,231	72,314	74,866	75,849	34.0
北陸圏	3,423	2,973	2,912	2,820	3,034	3,161	3,159	2,236	2,136	2,140	2,209	1.0
中部圏	6,306	5,807	5,501	5,182	5,551	6,404	6,467	6,698	7,101	7,397	7,757	3.5
近畿圏	23,361	21,064	20,325	19,343	21,067	22,670	23,729	24,113	24,604	25,880	26,206	11.7
中国圏	6,591	5,949	5,797	5,429	5,923	6,638	6,995	6,913	7,254	7,542	7,734	3.5
四国圏	6,027	5,598	5,632	5,372	5,761	6,391	6,787	6,856	7,039	7,314	7,560	3.4
九州圏	33,295	31,227	30,376	29,711	32,158	34,652	35,368	36,385	36,744	38,113	39,316	17.6
沖縄県	17,935	16,932	16,935	16,614	18,169	19,023	19,956	20,116	21,367	22,117	22,400	10.0
合計	191,449	178,508	175,388	168,962	182,889	196,247	202,516	205,038	210,566	218,904	223,304	100.0

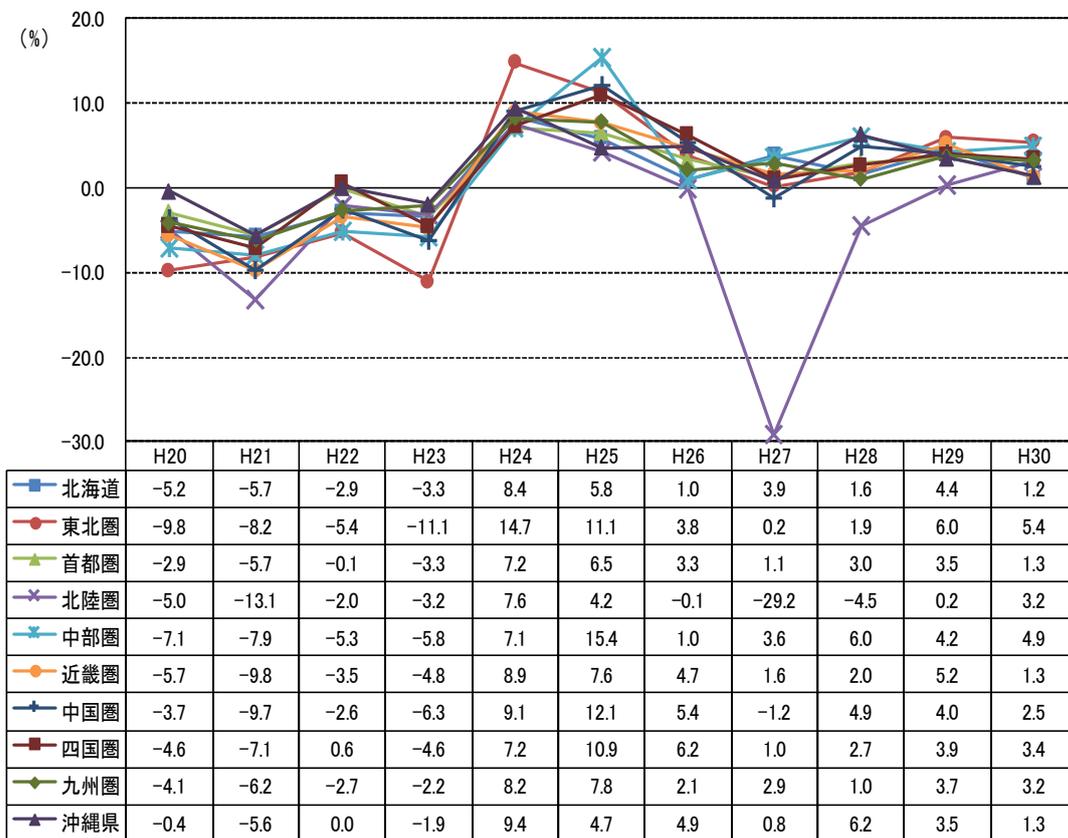


図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 平成 30 年度の自動車貨物輸送量は 4,330 百万トン、平成 23 年度と比べて 167 百万トン減少
- 平成 24 年度以降、平成 28 年度と 29 年度を除き減少

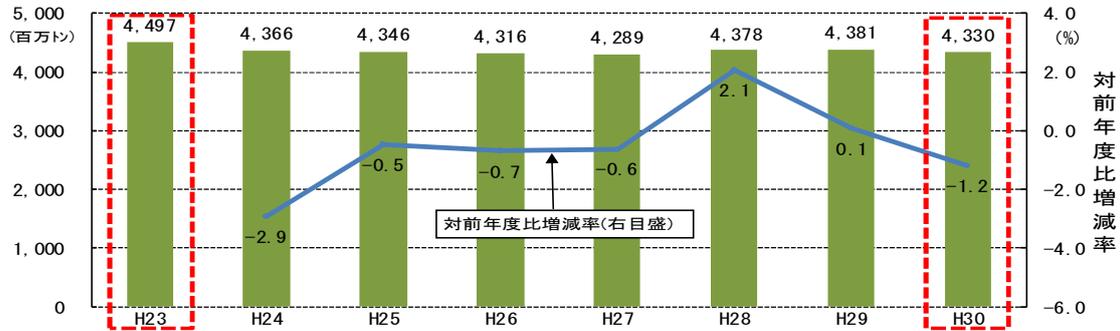


図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成23年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の平成 30 年度の自動車貨物輸送量は 1,938 百万トン、平成 23 年度と比べて 48 百万トン減少、平成 27 年度以降 4 年連続して減少
- 大都市圏は 2,392 百万トン、平成 23 年度と比べて 119 百万トン減少。平成 27 年までの減少から一転し、平成 28 年度以降 3 年度連続して増加しているが増加率は年々縮小
- 構成比をみると、地方圏は 44.8%、大都市圏は 55.2%、平成 23 年度と比べて地方圏が 0.6 ポイント増加

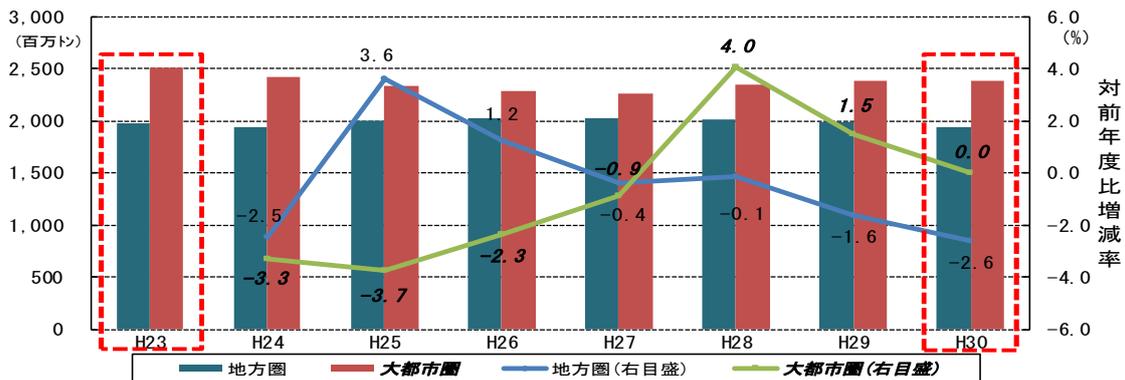


図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～30年度)

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～30年度)

(単位:百万トン、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地方圏	1,986	1,937	2,007	2,032	2,025	2,022	1,990	1,938	
大都市圏	2,511	2,429	2,338	2,284	2,264	2,356	2,392	2,392	
合計	4,497	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	
構成比	地方圏	44.2	44.4	46.2	47.1	47.2	46.2	45.4	44.8
	大都市圏	55.8	55.6	53.8	52.9	52.8	53.8	54.6	55.2

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3)

- 地方圏のうち、北海道は平成 25 年度を除き減少、東北圏は平成 27 年度までの増加から一転し、平成 28 年度以降 3 年度連続して減少、北陸信越は平成 26 年度と 27 年度を除き減少、中国圏と九州圏は増減を繰り返しながら減少、四国圏は増減を繰り返しながら増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 28 年度と 29 年度を除き減少、中部圏は平成 27 年度までの減少から一転し、平成 28 年度以降 3 年度連続して増加、近畿圏は増減を繰り返しながら増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～30年度)

(単位:百万トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
								構成比(%)	
北海道	311	279	314	300	297	291	291	286	6.6
東北圏	371	445	449	451	468	465	449	422	9.8
首都圏	1,214	1,125	1,115	1,043	1,038	1,122	1,142	1,118	25.8
北陸信越	274	266	265	266	266	250	245	238	5.5
中部圏	736	687	662	642	622	638	660	680	15.7
近畿圏	562	617	562	599	604	596	589	594	13.7
中国圏	308	281	265	311	302	312	300	296	6.8
四国圏	148	153	183	165	157	162	162	160	3.7
九州圏	575	513	532	540	536	542	543	535	12.4
合計	4,497	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	100.0

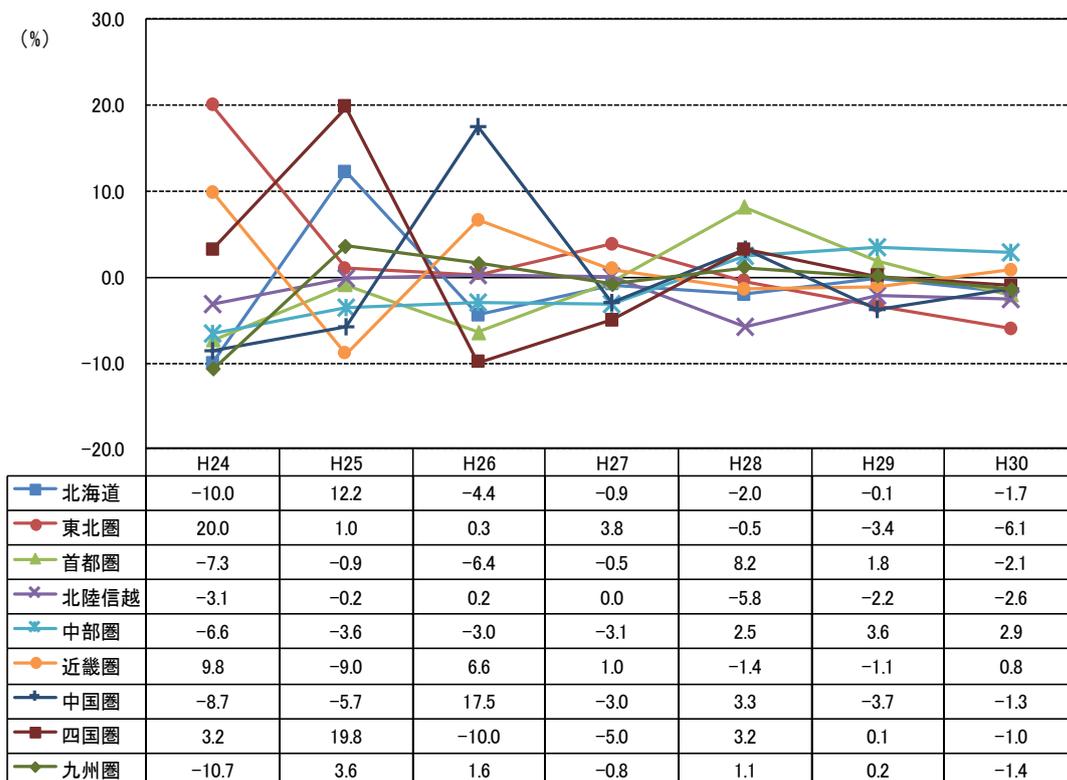


図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～30年度)

2-5 鉄道貨物発送量^{7,8} [国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成]

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 平成 30 年度の鉄道貨物発送量は 42,321 千トン、平成 23 年度と比べて 2,435 千トン増加
- 平成 24 年度以降増減を繰り返し、平成 30 年度は平成 27 年度以来 3 年度ぶりに減少。減少率は平成 24 年度以降で平成 30 年度が最大

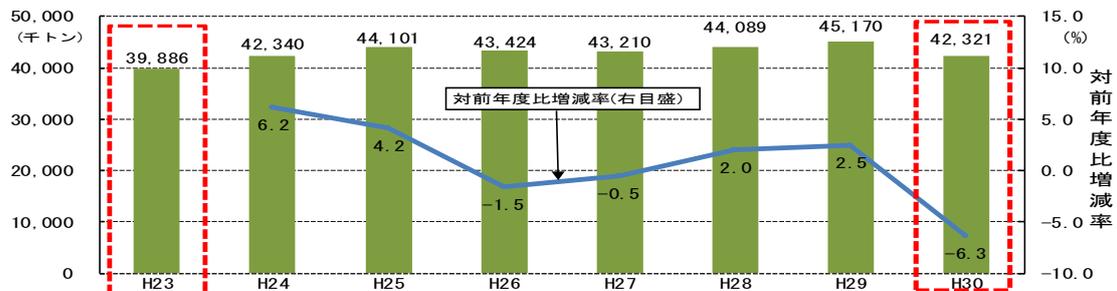


図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成23年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の平成 30 年度の鉄道貨物発送量は 15,837 千トン、平成 23 年度と比べて 1,549 千トン増加したものの、平成 26 年度以降、平成 29 年度を除き減少。減少率は平成 24 年度以降で平成 30 年度が最大
- 大都市圏は 26,484 千トン、平成 23 年度と比べて 886 千トン増加。平成 26 年度を除き増加していたが、同年度以来 4 年度ぶりに減少
- 構成比をみると、地方圏は 37.4%、大都市圏は 62.6%、平成 23 年度と比べて地方圏が 1.6 ポイント増加

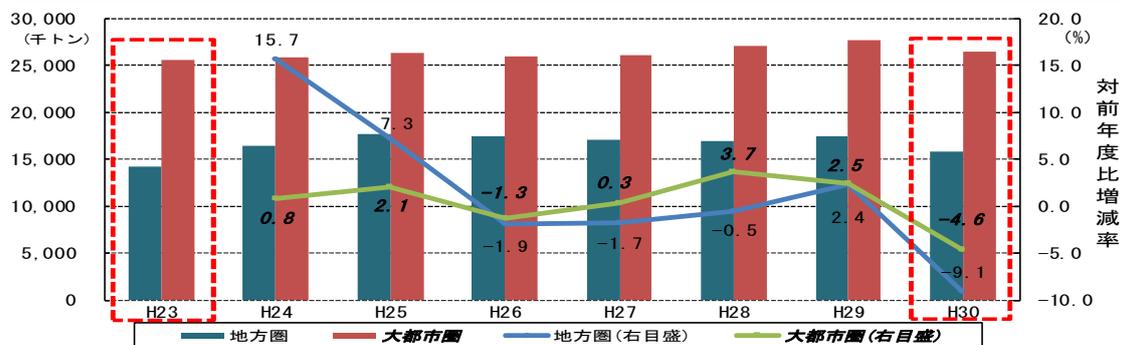


図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～30年度)

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～30年度)

		(単位:千トン、%)							
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方圏		14,288	16,526	17,735	17,398	17,098	17,008	17,414	15,837
大都市圏		25,598	25,814	26,367	26,027	26,111	27,080	27,756	26,484
合計		39,886	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321
構成比	地方圏	35.8	39.0	40.2	40.1	39.6	38.6	38.6	37.4
	大都市圏	64.2	61.0	59.8	59.9	60.4	61.4	61.4	62.6

⁷ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

⁸ 鉄道輸送統計における「貨物営業キロ及び貨物数量」の集計方法が平成 23 年 4 月から変更されたため、本報告では平成 23 年度以降の年度計値を使用する。

(3) 広域ブロック(表 2-5-2、図 2-5-3)

- 地方圏のうち、北海道は平成 29 年度を除き減少、東北圏は平成 24 年度に大幅に増加後、平成 26 年度と 27 年度を除き増加、北陸信越と四国圏は平成 25 年度から 27 年度までの増加から一転し、平成 28 年度以降 3 年度連続して減少、中国圏は平成 27 年度以降増加していたが平成 30 年度は減少、九州圏は増減を繰り返しながら減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 25 年度以降増加していたが平成 30 年度は減少、中部圏は平成 26 年度を除き増加していたが平成 30 年度は減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～30年度)

(単位:千トン)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
								構成比(%)	
北海道	4,153	3,607	3,549	3,280	3,064	2,973	3,020	2,499	5.9
東北圏	3,225	6,218	7,291	7,188	6,936	6,976	7,183	7,234	17.1
首都圏	15,449	15,412	15,428	15,537	15,546	16,184	16,584	15,697	37.1
北陸信越	1,764	1,731	1,849	1,961	1,985	1,969	1,940	1,860	4.4
中部圏	7,981	8,311	8,641	8,158	8,200	8,503	8,703	8,476	20.0
近畿圏	2,168	2,090	2,298	2,332	2,365	2,394	2,468	2,311	5.5
中国圏	2,443	2,303	2,264	2,202	2,295	2,315	2,373	2,002	4.7
四国圏	504	495	505	514	546	535	532	460	1.1
九州圏	2,199	2,172	2,276	2,253	2,271	2,240	2,366	1,781	4.2
合計	39,886	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	100.0

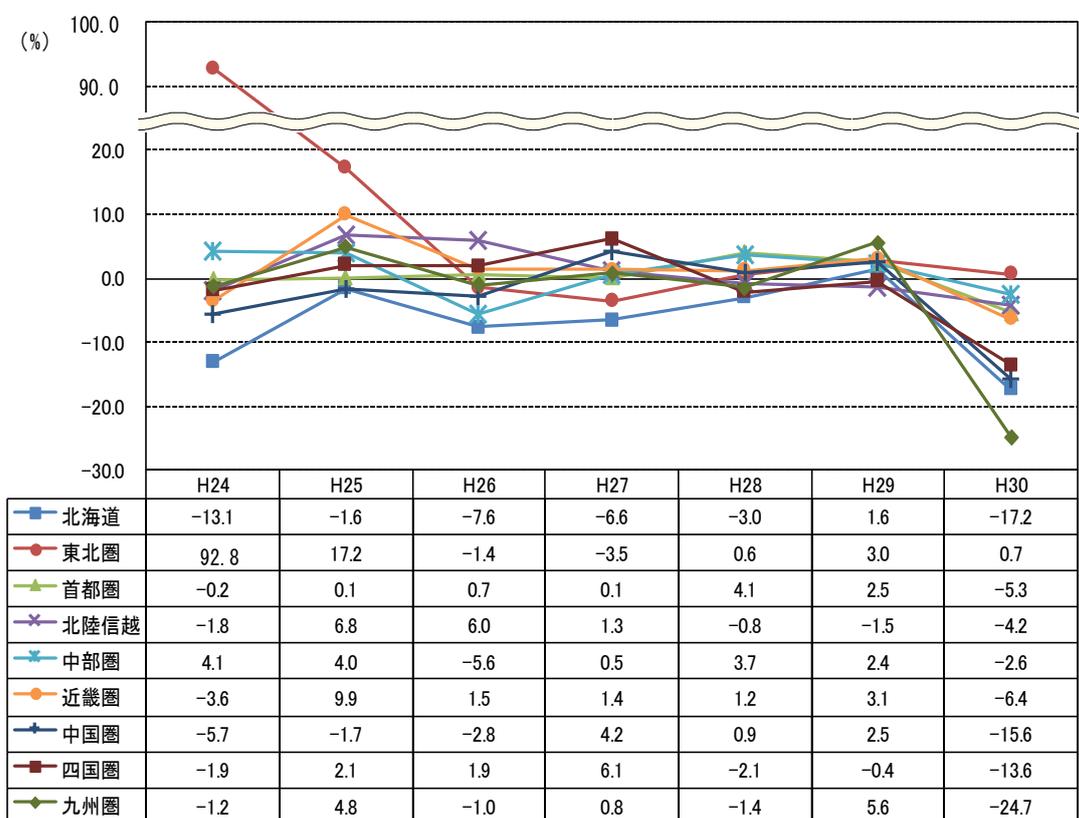


図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～30年度)

2-6 国内航空貨物輸送量⁹〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 平成 30 年度の国内航空貨物輸送量は 1,605 千トン、平成 20 年度と比べて 409 千トン減少、平成 20 年度以降で最低
- 平成 21 年度以降、平成 24 年度と 25 年度を除き減少。減少率は平成 20 年度以降で平成 30 年度が最大

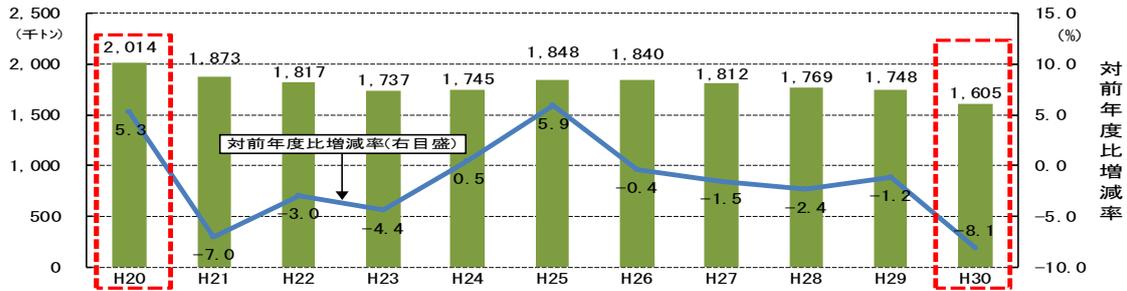


図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成20年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の平成 30 年度の国内航空貨物輸送量は 751 千トン、平成 20 年度と比べて 244 千トン減少、平成 21 年度以降、平成 25 年度を除き減少
- 大都市圏は 854 千トン、平成 20 年度と比べて 165 千トン減少。平成 21 年度から 23 年度までの減少、平成 24 年度から 26 年度までの増加後、平成 27 年度以降 4 年度連続して減少。減少率は平成 20 年度以降で平成 30 年度が最大
- 構成比をみると、地方圏は 46.8%、大都市圏は 53.2%、平成 20 年度と比べて大都市圏が 2.6 ポイント増加

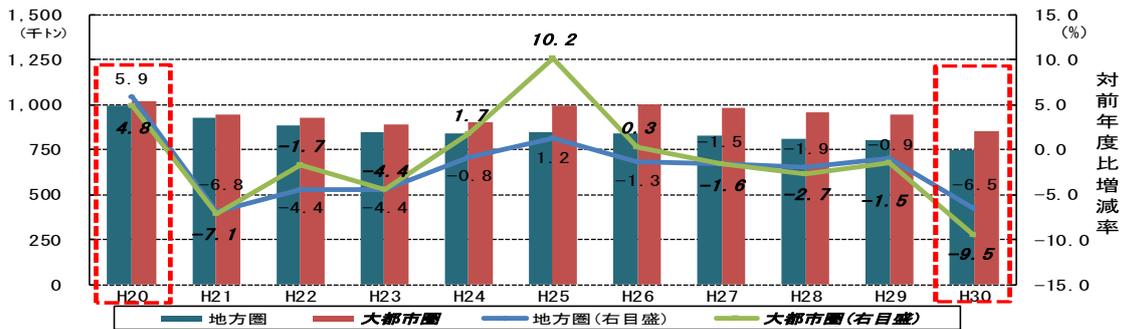


図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

(単位:千トン、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方圏	995	927	886	848	841	851	840	827	811	804	751
大都市圏	1,019	946	930	889	905	997	1,000	985	958	944	854
合計	2,014	1,873	1,817	1,737	1,745	1,848	1,840	1,812	1,769	1,748	1,605
構成比	地方圏	49.4	49.5	48.8	48.8	48.2	46.1	45.6	45.7	46.0	46.8
	大都市圏	50.6	50.5	51.2	51.2	51.8	53.9	54.4	54.3	54.0	53.2

⁹ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-6-2、図 2-6-3)

- 地方圏のうち、北海道は平成 21 年度以降、平成 25 年度を除き減少、東北圏は平成 23 年度の大規模な減少後、増減を繰り返しながら減少、北陸圏は平成 23 年度から平成 25 年度までの増加から一転し、平成 26 年度以降 5 年度連続して減少、中国圏と四国圏は平成 26 年度以降減少していたが平成 30 年度は増加、九州圏は平成 24 年度と 25 年度を除き減少、沖縄県は平成 24 年度以降増加していたが平成 30 年度は減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 21 年度から 23 年度までの減少、平成 24 年度から 26 年度までの増加後、平成 27 年度以降 4 年度連続して減少、中部圏は平成 25 年度を除き減少、近畿圏は増減を繰り返しながら減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

(単位:トン)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
												構成比(%)
北海道	284,849	260,097	247,212	238,713	230,697	232,624	230,628	226,327	214,826	211,552	183,151	11.4
東北圏	27,734	23,535	17,890	8,932	11,514	12,059	11,209	10,558	10,671	10,222	9,700	0.6
首都圏	763,425	729,778	726,734	704,094	721,719	804,773	815,702	804,092	781,277	767,437	696,692	43.4
北陸圏	7,622	4,939	4,209	4,874	5,213	5,502	5,162	3,711	3,593	3,473	2,924	0.2
中部圏	39,274	34,689	31,921	27,510	27,443	31,425	29,819	26,109	24,058	23,817	18,578	1.2
近畿圏	215,984	181,435	171,586	157,545	155,394	160,585	154,731	154,347	152,481	152,646	138,889	8.7
中国圏	39,773	35,622	34,134	34,406	32,543	33,039	30,484	28,922	28,238	27,966	28,667	1.8
四国圏	28,352	25,796	24,514	21,885	20,560	21,559	21,112	20,186	18,973	18,510	19,440	1.2
九州圏	345,745	320,050	303,431	291,283	291,847	296,361	290,716	283,473	280,824	275,829	265,545	16.5
沖縄県	261,112	257,015	254,989	247,680	248,428	249,946	250,457	253,877	253,982	256,273	241,859	15.1
合計	2,013,870	1,872,956	1,816,620	1,736,922	1,745,358	1,847,873	1,840,020	1,811,602	1,768,923	1,747,725	1,605,445	100.0

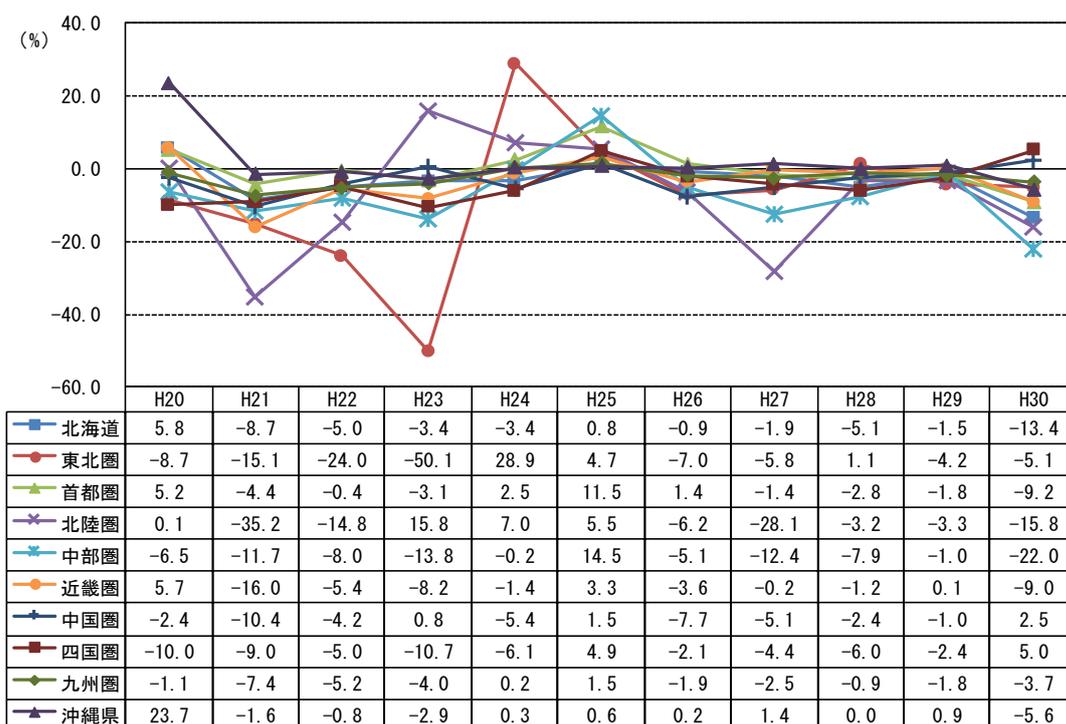


図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹⁰ [国土交通省「内航船舶輸送統計年報」により作成]

(1) 全国の推移(図2-7-1)

- 平成30年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は706百万トン、平成20年度と比べて47百万トン減少
- 平成21年度、22年度の大幅増減など、平成25年度まで増減を繰り返した後、平成26年度以降5年度連続して減少

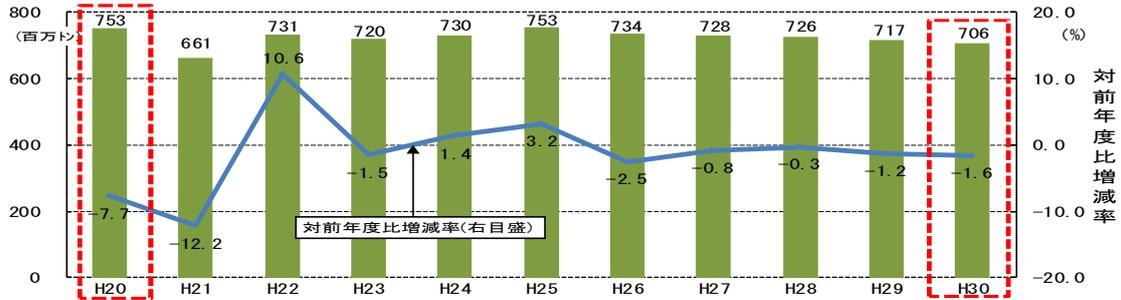


図2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成20年度～30年度)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-7-2、表2-7-1)

- 地方圏の平成30年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は410百万トン、平成20年度と比べて9百万トン減少、平成21年度と22年度の大幅な増減など、平成27年度まで増減を繰り返した後、平成28年度以降3年度連続して減少
- 大都市圏は296百万トン、平成20年度と比べて37百万トン減少、平成21年度と22年度の大増減後、平成24年度から26年度まで増加していたが、平成27年度以降4年度連続して減少
- 構成比をみると、地方圏は58.1%、大都市圏は41.9%、平成20年度と比べて地方圏が2.4ポイント増加

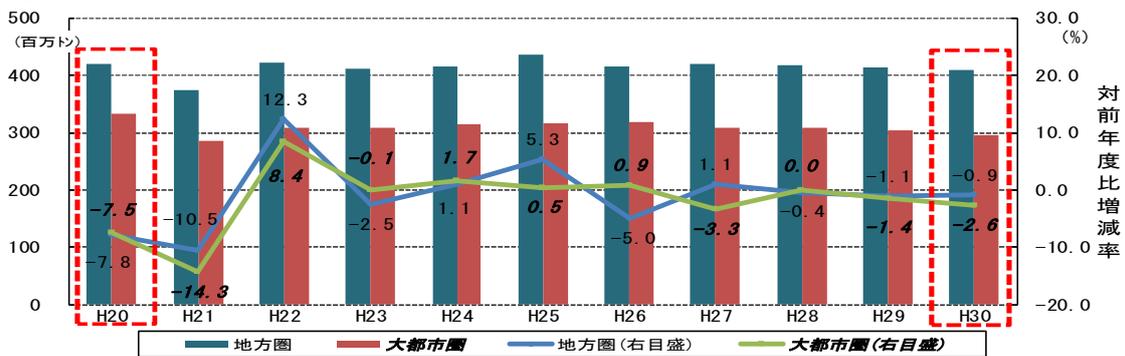


図2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成20年度～30年度)

(単位:千トン、%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方圏	419,410	375,437	421,582	410,876	415,431	437,517	415,831	420,360	418,555	413,825	410,052
大都市圏	333,176	285,379	309,254	308,928	314,117	315,648	318,454	307,836	307,703	303,502	295,593
合計	752,584	660,816	730,836	719,802	729,548	753,166	734,286	728,196	726,260	717,328	705,646
構成比											
地方圏	55.7	56.8	57.7	57.1	56.9	58.1	56.6	57.7	57.6	57.7	58.1
大都市圏	44.3	43.2	42.3	42.9	43.1	41.9	43.4	42.3	42.4	42.3	41.9

¹⁰ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-7-2、図 2-7-3)

- 地方圏のうち、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏は増減を繰り返しながら減少、四国圏は平成 23 年度以降減少していたが平成 30 年度は増加、九州圏と沖縄県は増減を繰り返しながら増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 22 年度から 25 年度までの増加から一転し、平成 26 年度以降 5 年度連続して減少、中部圏は増減を繰り返しながら減少、近畿圏は増減を繰り返しながらも横ばい

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成20年度～平成30年度)

(単位:千トン)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
												構成比(%)
北海道	44,733	39,710	41,854	43,988	44,188	46,801	44,465	47,162	45,856	47,874	43,346	6.1
東北圏	53,841	42,911	48,471	44,191	53,010	58,511	53,399	51,171	49,651	49,723	50,119	7.1
首都圏	165,644	140,776	143,590	146,269	149,598	150,587	149,418	146,226	143,698	141,475	134,943	19.1
北陸圏	8,952	7,530	7,603	7,930	8,083	8,021	7,578	8,060	7,970	8,137	7,545	1.1
中部圏	68,501	59,468	64,111	63,795	64,044	61,460	66,819	62,415	62,285	59,698	59,758	8.5
近畿圏	99,031	85,135	101,553	98,864	100,475	103,601	102,217	99,195	101,720	102,329	100,892	14.3
中国圏	131,192	117,990	136,448	131,339	127,437	133,526	128,266	129,173	128,284	124,428	128,063	18.1
四国圏	51,210	46,616	53,887	52,784	52,114	51,908	50,175	47,996	46,781	45,610	45,836	6.5
九州圏	120,727	112,381	125,151	122,492	122,155	130,296	123,122	126,163	130,561	130,397	125,275	17.8
沖縄県	8,755	8,299	8,168	8,152	8,444	8,454	8,826	10,635	9,452	7,656	9,868	1.4
合計	752,584	660,816	730,836	719,802	729,548	753,166	734,286	728,196	726,260	717,328	705,646	100.0

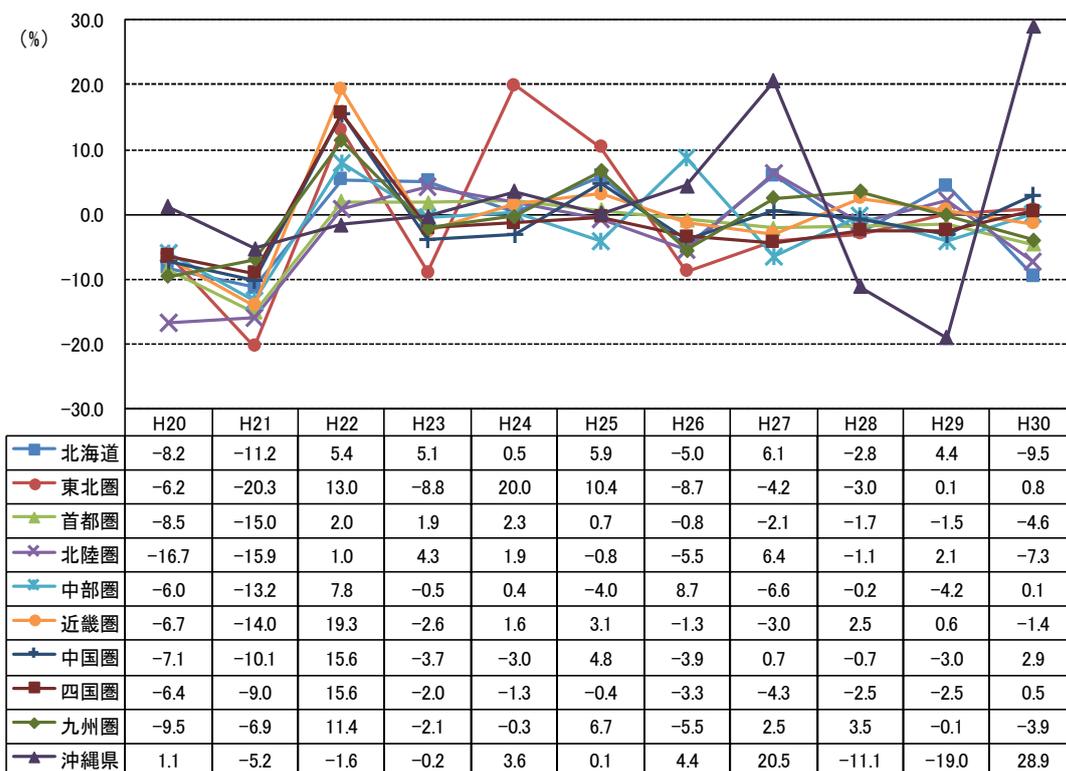


図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成20年度～30年度)

3 観光

3-1 延べ宿泊者数¹¹〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

〔当期：平成30年1月1日～12月31日〕

(1) 全国の推移 (図 3-1-1)

- 平成30年の延べ宿泊者数は538百万人、平成23年と比べて121百万人増加
- 平成24年以降、平成28年を除き増加

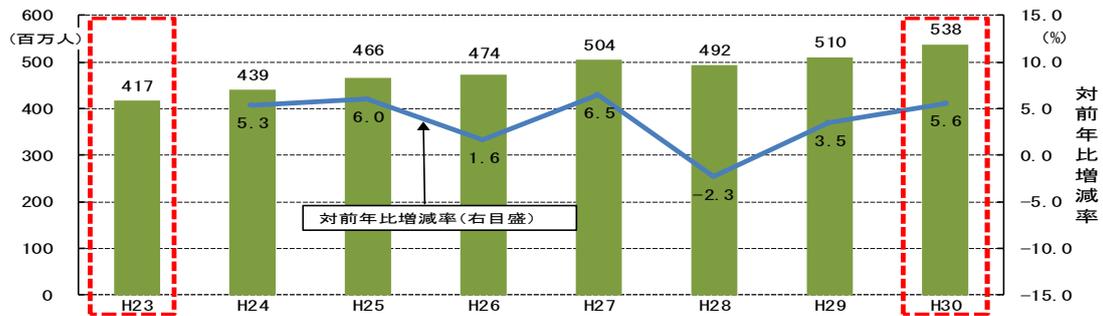


図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移 (全国 平成23年～30年)

(2) 地方圏と大都市圏 (図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の平成30年の延べ宿泊者数は227百万人、平成23年と比べて39百万人増加、平成28年を除き増加
- 大都市圏は311百万人、平成23年に比べて82百万人増加、地方圏と同様に平成28年を除き増加
- 構成比をみると、地方圏は42.2%、大都市圏は57.8%、平成23年と比べて大都市圏が2.9ポイント増加

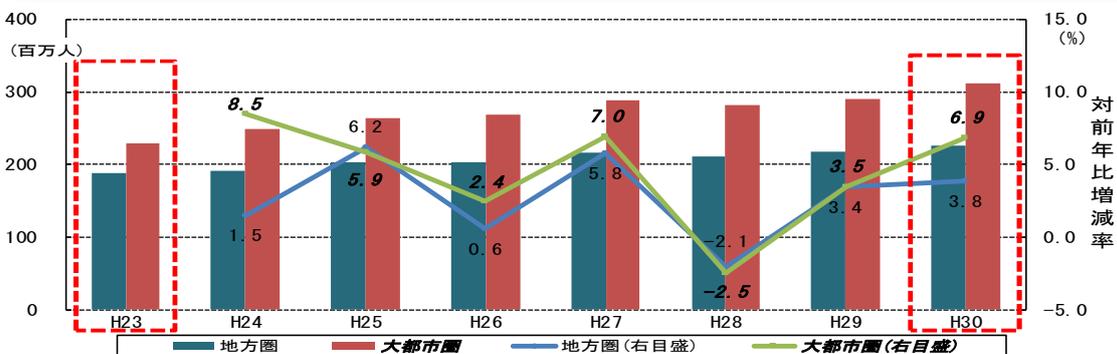


図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移 (地方圏・大都市圏 平成23年～30年)

表3-1-1 延べ宿泊者数の推移 (地方圏・大都市圏 平成23年～30年)

(単位:百万人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
地方圏	188	191	203	204	216	211	218	227
大都市圏	229	249	263	270	288	281	291	311
合計	417	439	466	474	504	492	510	538
構成比	地方圏	45.1	43.4	43.5	43.1	42.8	42.9	42.2
	大都市圏	54.9	56.6	56.5	56.9	57.2	57.1	57.8

¹¹ 宿泊旅行統計調査における調査対象施設が平成22年4月から変更されたため、本報告では平成23年以降の年計値を使用する (「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

- 地方圏のうち、北海道は平成 29 年まで増加していたが平成 30 年は減少、東北圏は増減を繰り返しながら増加、北陸圏と九州圏は平成 28 年を除き増加、中国圏と四国圏は平成 25 年以降 6 年連続して増加、沖縄県は平成 26 年と 27 年を除き増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 28 年を除き増加、中部圏は増減を繰り返しながら増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年～30年)

(単位:千人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
								延べ宿泊者数	構成比(%)
北海道	27,294	28,592	30,970	30,979	32,591	33,555	35,557	35,309	6.6
東北圏	50,892	50,915	51,034	50,988	53,147	50,260	50,330	51,667	9.6
首都圏	106,350	119,749	124,976	129,980	138,342	135,544	142,552	151,910	28.2
北陸圏	14,086	14,399	14,522	14,823	16,884	15,814	16,219	16,968	3.2
中部圏	64,339	66,169	70,056	69,208	74,603	71,290	70,482	72,949	13.6
近畿圏	58,496	62,669	68,191	70,470	75,467	74,437	78,102	86,276	16.0
中国圏	22,925	22,671	24,352	24,711	25,844	26,060	26,074	26,405	4.9
四国圏	12,332	12,256	12,315	12,829	12,985	13,026	13,472	13,537	2.5
九州圏	46,375	46,497	48,686	49,372	54,151	51,872	55,123	56,190	10.4
沖縄県	14,145	15,579	20,790	20,142	20,064	20,627	21,687	26,791	5.0
合計	417,234	439,495	465,893	473,502	504,078	492,485	509,597	538,002	100.0

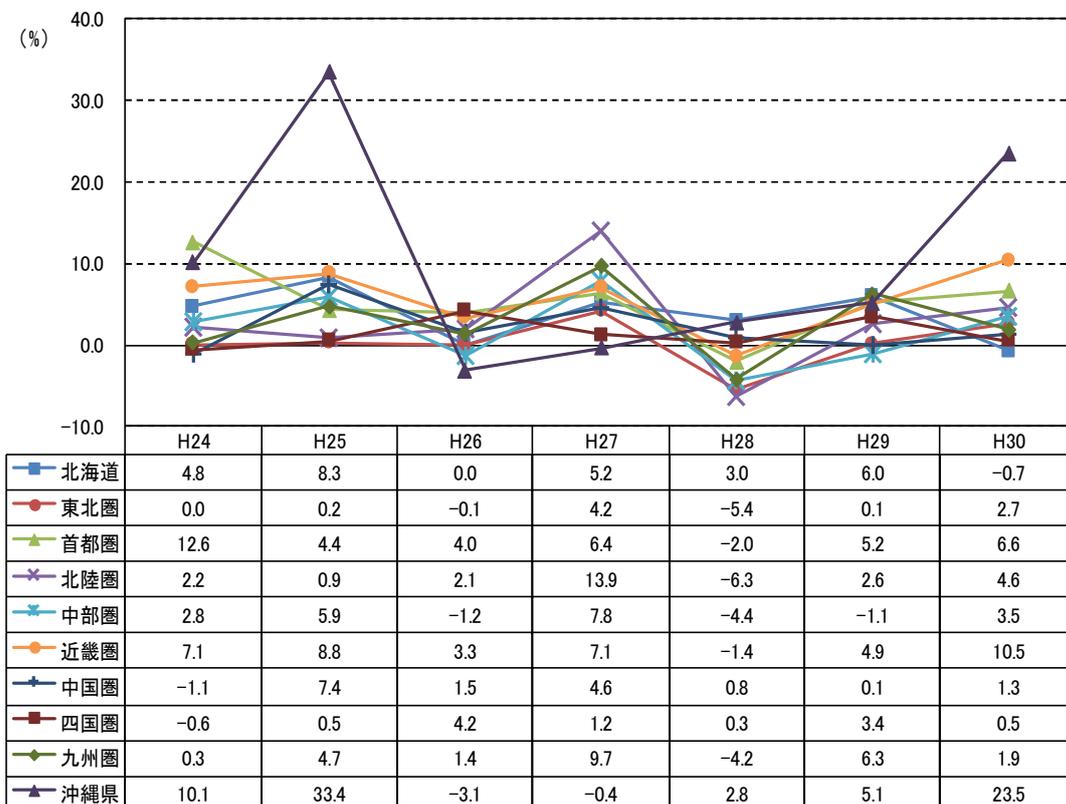


図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～30年)

3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：平成30年1月1日～12月31日】

(1) 全国の推移 (図3-2-1)

- 平成30年の外国人延べ宿泊者数は94百万人、平成23年と比べて76百万人増加
- 平成24年以降継続的に増加。増加率は平成28年を除き10%以上

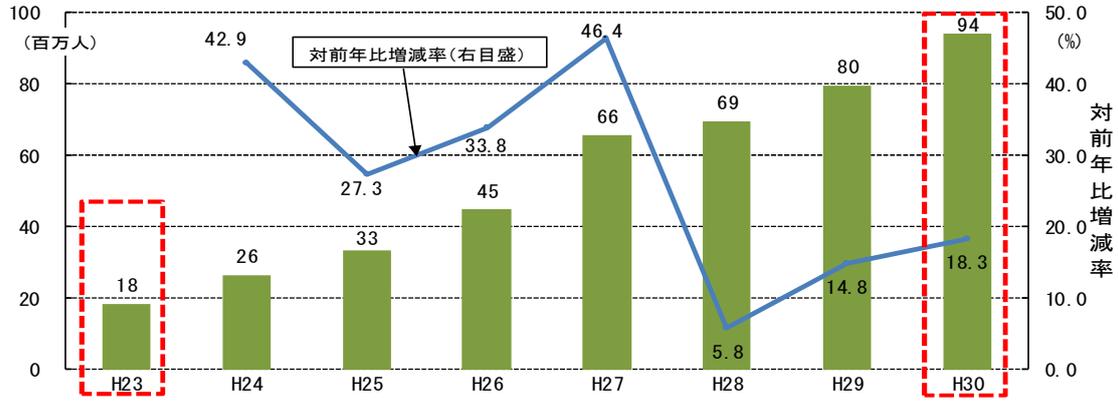


図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成23年～30年)

(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の平成30年の外国人延べ宿泊者数は29百万人、平成23年と比べて24百万人増加、継続的に増加。増加率は平成28年に大幅に縮小したが継続的に10%以上
- 大都市圏は65百万人、平成23年と比べて51百万人増加、継続的に増加。増加率は平成28年を除き10%以上
- 構成比をみると、地方圏は30.8%、大都市圏は69.2%、平成23年と比べて地方圏が5.1ポイント増加

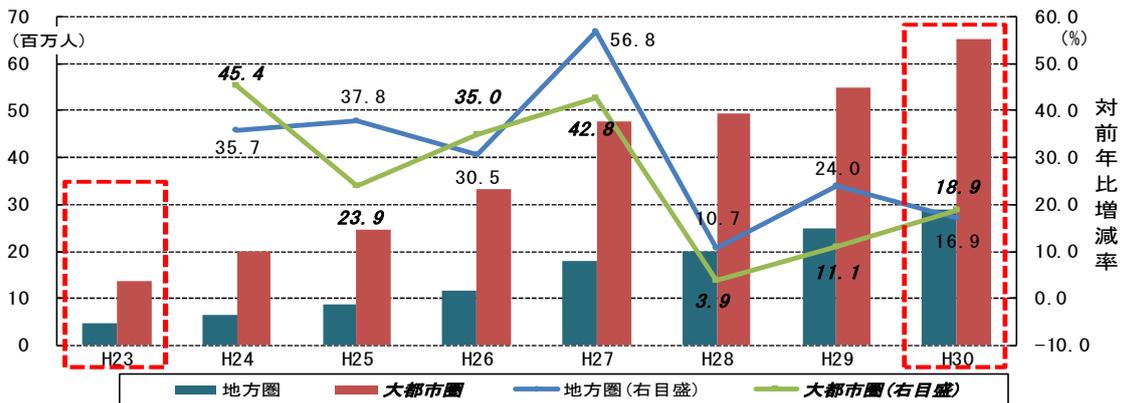


図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～30年)

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～30年)

(単位：百万人、%)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
地方圏	5	6	9	12	18	20	25	29	
大都市圏	14	20	25	33	47	49	55	65	
合計	18	26	33	45	66	69	80	94	
構成比	地方圏	25.7	24.4	26.4	25.8	27.6	28.9	31.2	30.8
	大都市圏	74.3	75.6	73.6	74.2	72.4	71.1	68.8	69.2

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 地方圏のうち、中国圏は平成25年を除き増加、他の広域ブロックは継続的に増加(増加率50%以上) 北海道：平成25年、東北圏：平成27年、北陸圏：平成24年、25年 中国圏、四国圏：平成24年、27年、九州圏：平成27年、沖縄県：平成25年から27年
- 大都市圏は、全ての広域ブロックが継続的に増加(増加率50%以上) 中部圏：平成27年、近畿圏：平成24年

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年~30年)

(単位:千人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
								延べ宿泊者数	構成比(%)
北海道	1,584	2,012	3,070	3,891	5,641	6,554	7,702	8,335	8.8
東北圏	301	373	456	538	870	993	1,381	1,878	2.0
首都圏	8,276	11,752	13,913	18,709	25,221	25,798	28,410	33,123	35.1
北陸圏	201	311	493	522	781	900	1,126	1,356	1.4
中部圏	1,495	2,082	2,798	3,713	6,357	6,464	6,644	7,996	8.5
近畿圏	3,911	6,055	7,931	10,850	15,922	17,077	19,780	24,087	25.6
中国圏	313	586	564	689	1,167	1,373	1,673	2,097	2.2
四国圏	111	184	220	281	442	650	839	971	1.0
九州圏	1,662	2,179	2,563	3,244	5,529	5,721	7,512	8,231	8.7
沖縄県	561	781	1,488	2,389	3,685	3,860	4,624	6,201	6.6
合計	18,416	26,314	33,496	44,825	65,615	69,389	79,691	94,275	100.0

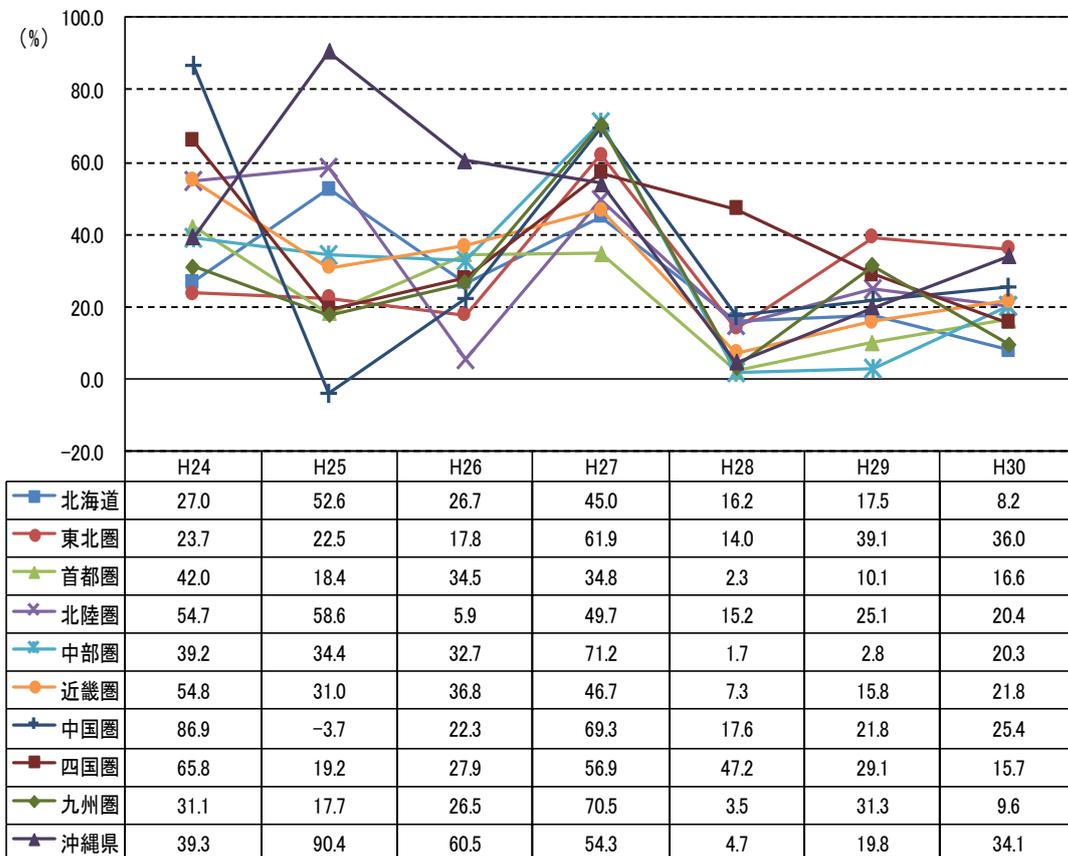


図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年~30年)

第2部 広域ブロック相互間貨物輸送量〔国土交通省「貨物地域流動調査」により作成〕

1 全機関貨物輸送量

(1) 広域ブロック相互間貨物輸送量 (表Ⅱ-1-1)

- 平成29年度の全国の全機関の貨物輸送量は、4,928百万トンと平成19年度の5,556百万トンと比べて628百万トン、11.3%の減少
- 平成19年度と平成29年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、発地別では、北陸圏、四国圏、沖縄県は増加(ただし、主に自圏域内の輸送量が増加)。他の広域ブロックは減少
- 着地別も北陸圏、四国圏、沖縄県は増加(ただし、主に自圏域内の輸送量が増加)、他の広域ブロックは減少

表Ⅱ-1-1 全機関貨物相互間輸送量 (各広域ブロック 平成19年度, 平成29年度)

① 平成19年度

(単位:千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	402,946	9,107	13,706	1,670	2,497	2,309	479	213	432	7	433,367
東北圏	6,084	554,748	46,309	4,016	13,072	5,481	1,760	623	1,109	6	633,209
首都圏	16,393	52,245	1,159,068	4,875	58,562	29,582	10,031	4,681	18,175	1,322	1,354,933
北陸圏	1,075	3,177	7,142	116,081	7,416	5,835	1,184	138	1,118	1	143,166
中部圏	3,409	13,190	58,280	7,826	719,925	38,446	9,570	5,392	12,603	732	869,373
近畿圏	1,443	4,577	28,701	8,982	34,057	568,462	25,810	17,576	17,819	1,630	709,056
中国圏	1,000	4,321	18,131	3,616	17,391	45,646	339,831	14,855	28,199	857	473,846
四国圏	414	1,013	17,064	1,177	6,881	20,141	7,775	162,189	7,820	135	224,609
九州圏	2,544	5,768	29,595	1,772	16,319	21,649	39,769	5,771	543,206	2,686	669,078
沖縄県	1	136	752	0	210	494	6	13	545	43,239	45,396
合計	435,308	648,282	1,378,748	150,015	876,332	738,045	436,215	211,449	631,026	50,614	5,556,034

② 平成29年度

(単位:千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	369,098	6,419	12,001	2,111	2,557	1,756	578	168	561	81	395,330
東北圏	8,328	514,803	35,805	3,559	10,587	4,462	1,158	497	1,161	7	580,366
首都圏	16,937	45,262	1,063,755	2,543	47,297	23,297	7,962	4,058	14,346	1,350	1,226,807
北陸圏	1,165	3,346	2,944	193,296	4,401	3,252	771	316	365	0	209,855
中部圏	3,986	10,820	42,553	7,666	506,281	27,861	8,378	5,574	10,349	591	624,059
近畿圏	998	4,688	21,322	5,813	26,203	432,341	23,463	19,831	18,502	2,120	555,280
中国圏	1,057	3,031	13,793	3,319	12,883	35,720	293,579	15,370	22,704	558	402,014
四国圏	245	828	12,753	537	6,207	19,381	9,274	265,116	6,681	356	321,377
九州圏	394	2,295	24,119	1,571	12,417	28,099	35,542	6,275	440,614	3,306	554,631
沖縄県	3	2	413	0	184	373	184	25	738	55,949	57,873
合計	402,211	591,493	1,229,458	220,414	629,017	576,541	380,888	317,231	516,020	64,318	4,927,591

②-① 増減

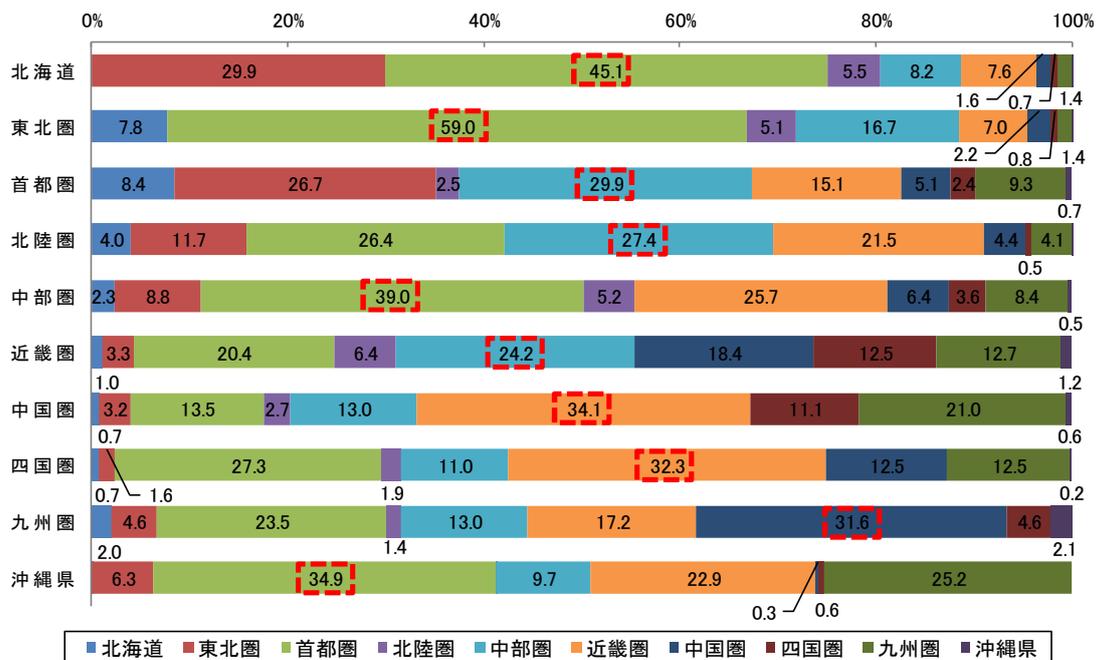
(単位:千トン,%)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	増減率
北海道	▲33,848	▲2,688	▲1,705	441	59	▲553	99	▲44	129	74	▲38,037	▲8.8
東北圏	2,244	▲39,945	▲10,504	▲458	▲2,486	▲1,019	▲602	▲126	51	1	▲52,843	▲8.3
首都圏	544	▲6,984	▲95,313	▲2,332	▲11,266	▲6,285	▲2,069	▲622	▲3,828	28	▲128,126	▲9.5
北陸圏	90	168	▲4,197	77,215	▲3,015	▲2,583	▲413	178	▲753	▲0	▲66,689	46.6
中部圏	576	▲2,369	▲15,727	▲159	▲213,644	▲10,586	▲1,192	183	▲2,254	▲141	▲245,314	▲28.2
近畿圏	▲445	111	▲7,379	▲3,169	▲7,854	▲136,120	▲2,347	2,255	683	490	▲153,776	▲21.7
中国圏	57	▲1,290	▲4,337	▲297	▲4,508	▲9,926	▲46,252	515	▲5,495	▲299	▲71,833	▲15.2
四国圏	▲169	▲185	▲4,312	▲640	▲674	▲760	1,499	102,927	▲1,139	221	▲96,768	43.1
九州圏	▲2,149	▲3,473	▲5,476	▲201	▲3,902	6,450	▲4,227	505	▲102,592	620	▲114,446	▲17.1
沖縄県	2	▲134	▲339	▲0	▲25	▲121	178	12	193	12,710	▲12,477	27.5
合計	▲33,098	▲56,789	▲149,289	70,399	▲247,315	▲161,504	▲55,327	105,782	▲115,006	13,704	▲628,442	▲11.3
増減率	▲7.6	▲8.8	▲10.8	46.9	▲28.2	▲21.9	▲12.7	50.0	▲18.2	27.1	▲11.3	—

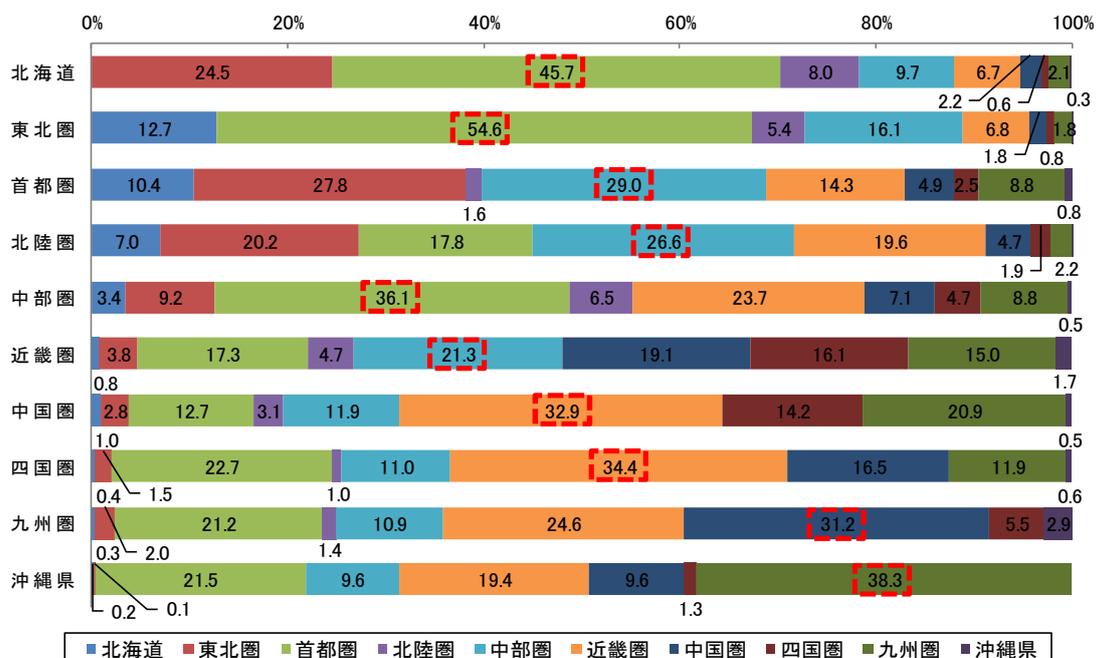
(2) 広域ブロック別移出先¹²、移入元¹³の割合

① 移出先の割合 (図Ⅱ-1-1、図Ⅱ-1-2)

- 全機関の貨物の移出先の割合をみると、平成19年度は、首都圏、北陸圏、近畿圏からは中部圏へ、中国圏と四国圏からは近畿圏へ、九州圏からは中国圏へ、他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 平成29年度は、沖縄県の割合について九州圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



図Ⅱ-1-1 全機関貨物移出先の割合 (各広域ブロック 平成19年度)



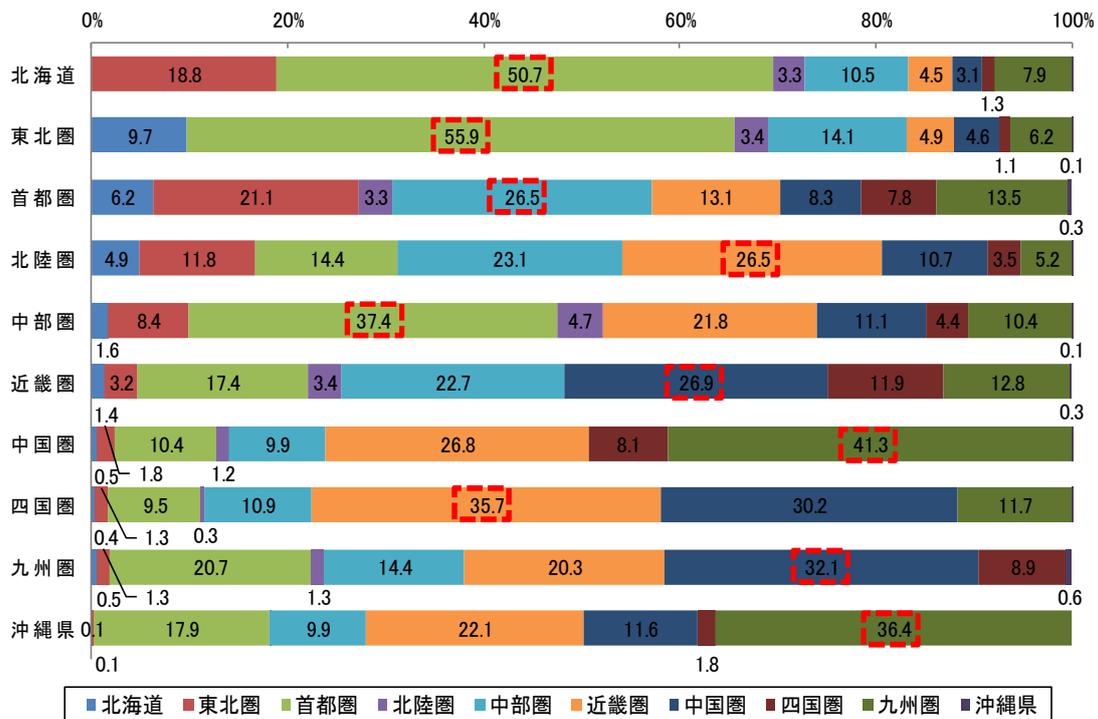
図Ⅱ-1-2 全機関貨物移出先の割合 (各広域ブロック 平成29年度)

¹² 移出とは、他の広域ブロックに貨物を送り出すことをいう (以下同じ)。

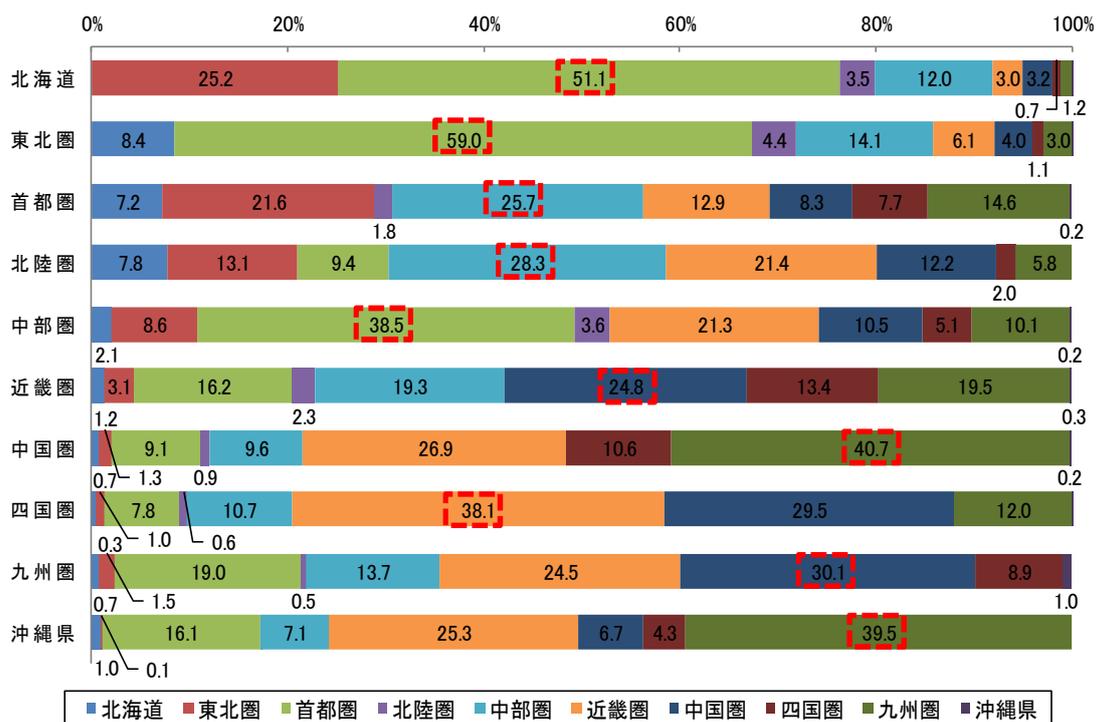
¹³ 移入とは、他の広域ブロックから貨物を運び込むことをいう (以下同じ)。

② 移入元の割合 (図Ⅱ-1-3、図Ⅱ-1-4)

- 全機関の貨物の移入元をみると、平成19年度は、首都圏へは中部圏から、北陸圏と四国圏へは近畿圏から、近畿圏と九州圏へは中国圏から、中国圏と沖縄県へは九州圏から、他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 平成29年度は、北陸圏の割合について中部圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



図Ⅱ-1-3 全機関貨物移入元の割合(各広域ブロック 平成19年度)



図Ⅱ-1-4 全機関貨物移入元の割合(各広域ブロック 平成29年度)

2 自動車貨物輸送量¹⁴

(1) 広域ブロック相互間貨物輸送量 (表Ⅱ-2-1)

- 平成 29 年度の全国の自動車貨物輸送量は、4,381 百万トンと平成 19 年度の 4,933 百万トンと比べて 551 百万トン、11.2%の減少
- 平成 19 年度と平成 29 年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、北陸圏と四国圏は、発地別、着地別ともに増加（ただし、主に自圏域内の輸送量が増加）。他の広域ブロックは、発地別、着地別ともに減少

表Ⅱ-2-1 自動車貨物相互間輸送量 (各広域ブロック 平成19年度, 平成29年度)

① 平成19年度

(単位：千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	394,062	838	2,163	52	166	346	18	0	12	397,658
東北圏	761	544,992	36,473	2,825	6,770	3,878	469	230	331	596,728
首都圏	1,776	37,923	1,112,161	4,466	38,072	19,257	4,982	2,174	5,572	1,226,383
北陸圏	14	2,562	6,528	115,249	7,315	5,693	784	110	671	138,925
中部圏	173	7,527	45,390	7,701	703,634	34,752	5,647	3,444	4,022	812,289
近畿圏	190	3,286	19,072	8,417	28,072	543,037	20,338	11,644	7,669	641,726
中国圏	0	800	5,274	447	6,433	20,031	313,381	5,546	8,929	360,840
四国圏	0	308	4,601	637	3,913	9,595	2,715	156,137	2,061	179,965
九州圏	13	459	5,368	417	3,200	5,724	9,931	1,703	551,210	578,024
合計	396,989	598,693	1,237,030	140,210	797,576	642,312	358,265	180,988	580,476	4,932,539

② 平成29年度

(単位：千トン)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	361,077	692	1,415	97	104	223	0	13	75	363,697
東北圏	704	504,905	27,709	2,651	6,157	3,304	152	108	349	546,039
首都圏	1,603	32,334	1,024,024	2,230	30,790	14,992	3,114	1,259	2,194	1,112,539
北陸圏	0	3,082	2,794	193,074	4,345	3,174	579	278	125	207,449
中部圏	249	5,118	30,325	7,564	494,077	23,382	3,569	3,496	2,628	570,408
近畿圏	168	3,534	12,641	5,173	20,357	409,370	16,389	11,921	7,128	486,681
中国圏	65	223	3,129	750	3,235	15,152	274,916	8,140	7,506	313,115
四国圏	0	229	3,317	348	4,178	11,057	4,919	259,945	2,685	286,678
九州圏	10	498	2,248	53	2,374	6,682	11,216	1,943	469,617	494,640
合計	363,877	550,613	1,107,602	211,940	565,616	487,336	314,854	287,102	492,306	4,381,246

②-① 増減

(単位：千トン、%)

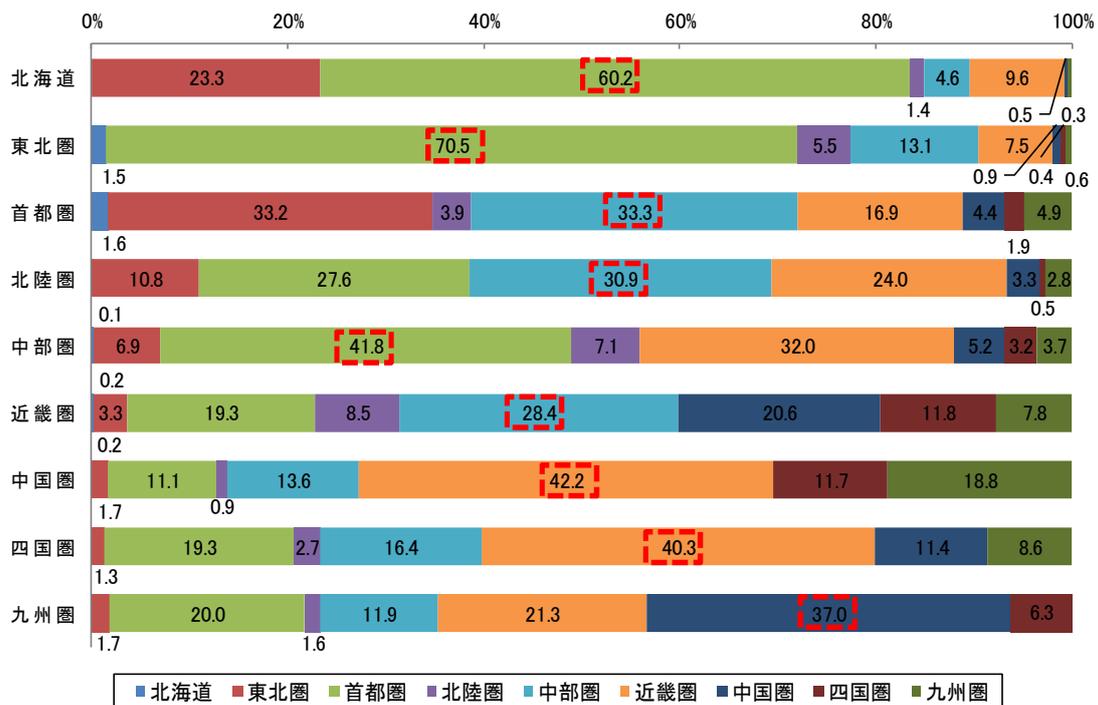
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	▲ 32,985	▲ 146	▲ 749	45	▲ 62	▲ 123	▲ 18	13	63	▲ 33,962	▲ 8.5
東北圏	▲ 56	▲ 40,087	▲ 8,764	▲ 175	▲ 614	▲ 574	▲ 317	▲ 122	18	▲ 50,690	▲ 8.5
首都圏	▲ 173	▲ 5,589	▲ 88,137	▲ 2,236	▲ 7,282	▲ 4,265	▲ 1,868	▲ 915	▲ 3,379	▲ 113,844	▲ 9.3
北陸圏	▲ 14	520	▲ 3,733	77,825	▲ 2,970	▲ 2,520	▲ 205	167	▲ 546	68,525	49.3
中部圏	77	▲ 2,409	▲ 15,064	▲ 137	▲ 209,557	▲ 11,370	▲ 2,078	52	▲ 1,394	▲ 241,881	▲ 29.8
近畿圏	▲ 23	248	▲ 6,431	▲ 3,244	▲ 7,716	▲ 133,667	▲ 3,949	277	▲ 541	▲ 155,045	▲ 24.2
中国圏	65	▲ 578	▲ 2,145	303	▲ 3,198	▲ 4,878	▲ 38,466	2,594	▲ 1,423	▲ 47,725	▲ 13.2
四国圏	0	▲ 79	▲ 1,284	▲ 289	265	1,462	2,204	103,808	625	106,713	59.3
九州圏	▲ 3	39	▲ 3,121	▲ 363	▲ 826	958	1,285	240	▲ 81,593	▲ 83,384	▲ 14.4
合計	▲ 33,112	▲ 48,080	▲ 129,428	71,729	▲ 231,960	▲ 154,976	▲ 43,410	106,113	▲ 88,170	▲ 551,293	▲ 11.2
増減率	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 10.5	51.2	▲ 29.1	▲ 24.1	▲ 12.1	58.6	▲ 15.2	▲ 11.2	-

¹⁴ 自動車貨物輸送量について、沖縄県は九州圏に区分

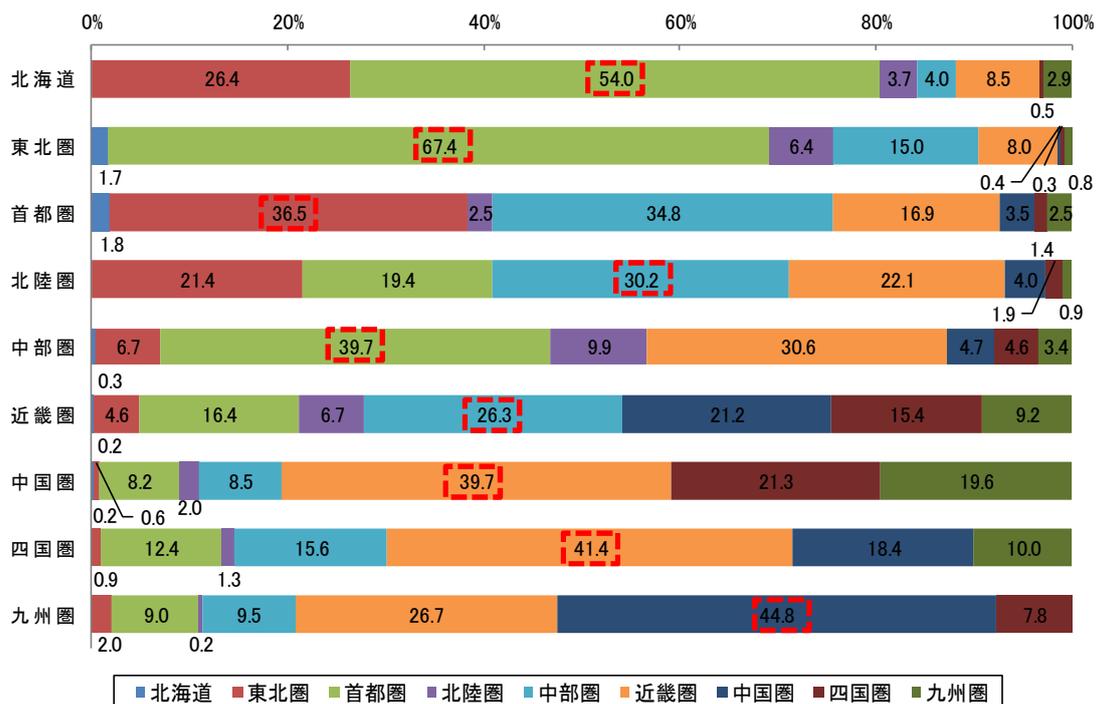
(2) 広域ブロック別移出先、移入元の割合

① 移出先の割合 (図Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-2)

- 自動車貨物の移出先の割合をみると、平成19年度は、北海道、東北圏、中部圏からは首都圏へ、首都圏、北陸圏、近畿圏からは中部圏へ、中国圏と四国圏からは近畿圏へ、九州圏からは中国圏への割合が最大
- 平成29年度は、首都圏の割合について東北圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



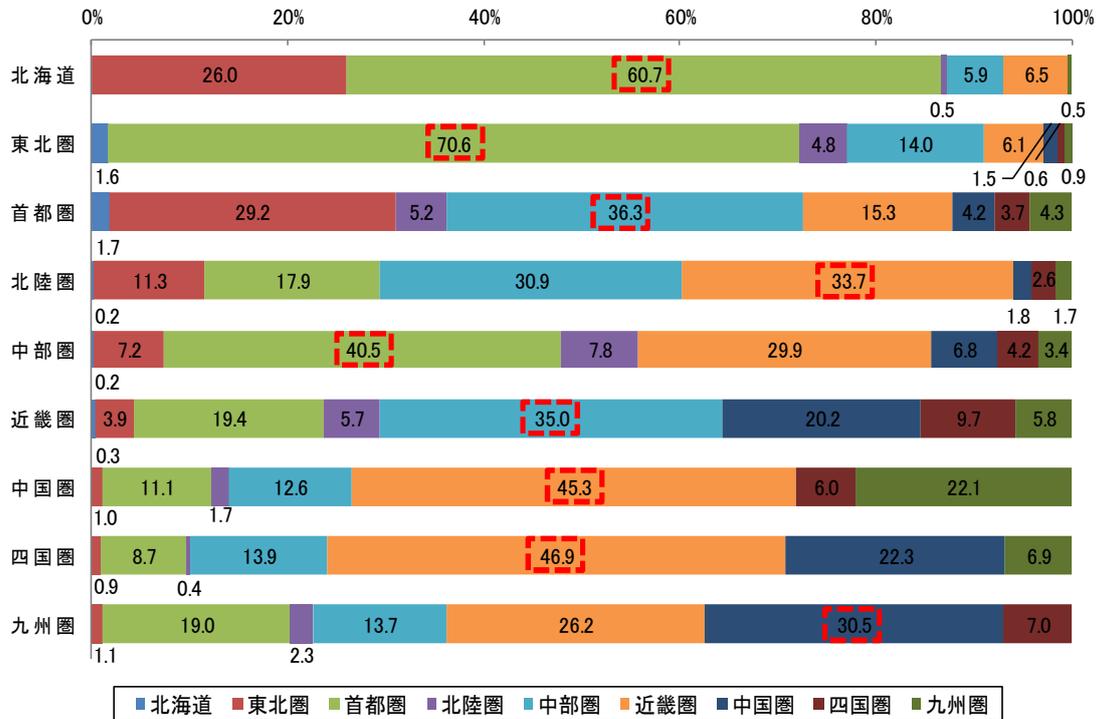
図Ⅱ-2-1 自動車貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成19年度)



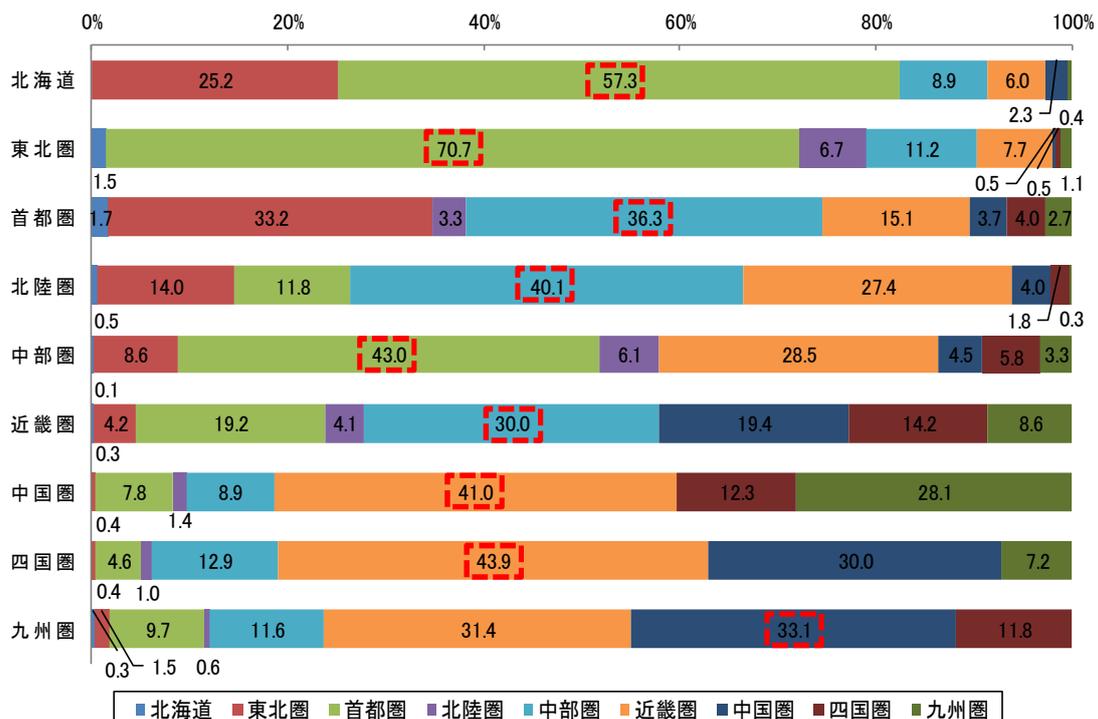
図Ⅱ-2-2 自動車貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成29年度)

② 移入元の割合（図Ⅱ-2-3、図Ⅱ-2-4）

- 自動車貨物の移入元をみると、平成19年度は、北海道、東北圏、中部圏へは首都圏から、首都圏と近畿圏へは中部圏から、北陸圏、中国圏、四国圏へは近畿圏から、九州圏へは中国圏からの割合が最大
- 平成29年度は、北陸圏の割合について中部圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



図Ⅱ-2-3 自動車貨物移入元の割合（各広域ブロック 平成19年度）



図Ⅱ-2-4 自動車貨物移入元の割合（各広域ブロック 平成29年度）

3 鉄道貨物輸送量¹⁹

(1) 広域ブロック相互間貨物輸送量 (表Ⅱ-3-1)

- 平成29年度の全国の鉄道貨物輸送量は、31百万トンと平成19年度の36百万トンと比べて5百万トン、12.6%の減少
- 平成19年度と平成29年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、発地別では、四国圏は増加、他の広域ブロックは減少
- 四国圏を発地とする貨物は、主に北海道着と東北圏着が増加
- 着地別では、四国圏と九州圏は増加、他の広域ブロックは減少
- 四国圏を着地とする貨物は、主に北海道発、中部圏発、九州圏発が増加。九州圏を着地とする貨物は、主に中部圏発と近畿圏発が増加

表Ⅱ-3-1 鉄道貨物相互間輸送量 (各広域ブロック 平成19年度, 平成29年度)

① 平成19年度

(単位: 千トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	1,518	356	930	45	356	378	114	49	211	3,958
東北圏	369	1,125	1,639	147	541	550	248	70	376	5,064
首都圏	1,078	1,185	5,279	123	1,634	883	504	93	1,257	12,037
北陸圏	60	78	359	11	79	96	46	18	153	900
中部圏	428	663	646	51	2,611	215	368	40	808	5,830
近畿圏	248	322	977	151	98	62	108	42	474	2,482
中国圏	73	242	1,135	48	441	143	440	12	169	2,703
四国圏	46	85	234	60	38	10	15	1	34	523
九州圏	82	186	983	73	467	304	118	29	219	2,461
合計	3,901	4,243	12,183	708	6,266	2,641	1,960	355	3,702	35,958

② 平成29年度

(単位: 千トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	312	317	798	49	335	333	119	63	220	2,547
東北圏	340	916	1,218	45	556	599	263	57	405	4,400
首都圏	1,020	1,331	4,613	80	1,176	910	527	92	1,190	10,939
北陸圏	72	54	124	8	55	66	34	15	132	561
中部圏	379	645	490	45	2,653	90	343	57	918	5,618
近畿圏	254	348	902	145	67	30	91	34	597	2,468
中国圏	82	209	1,035	48	308	86	53	17	146	1,984
四国圏	70	116	210	48	33	8	17	1	30	532
九州圏	82	161	897	58	536	360	95	40	138	2,366
合計	2,612	4,098	10,287	527	5,719	2,482	1,541	377	3,776	31,417

②-① 増減

(単位: 千トン, %)

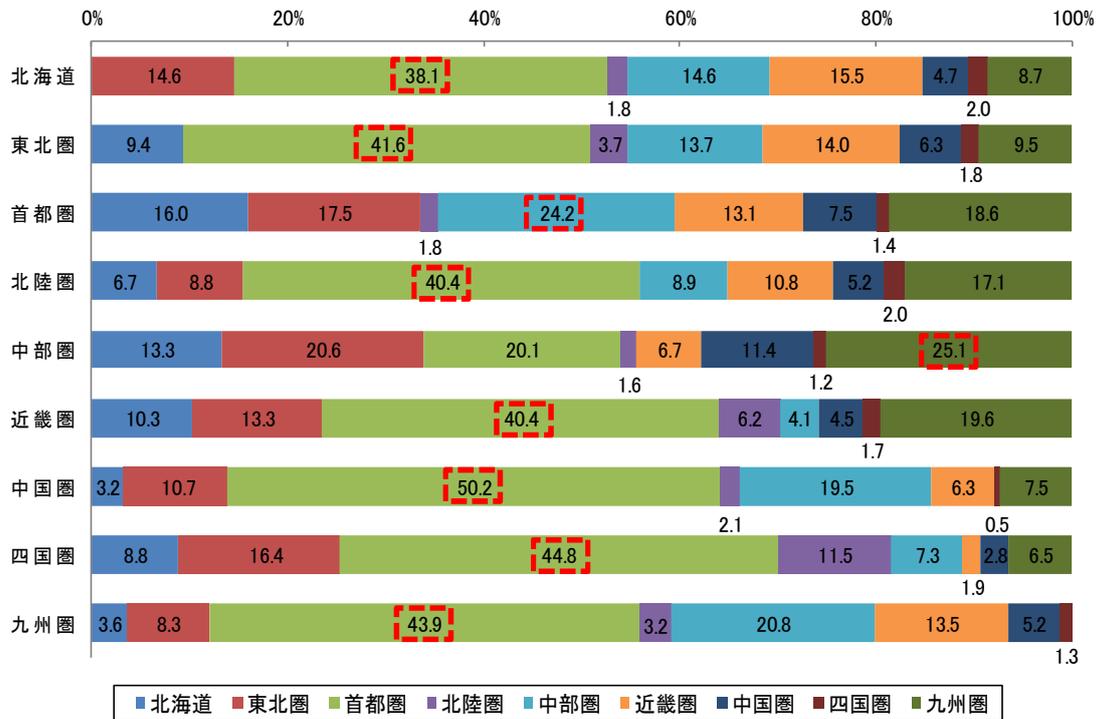
発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	▲ 1,205	▲ 39	▲ 132	4	▲ 21	▲ 45	5	15	9	▲ 1,411	▲ 35.7
東北圏	▲ 29	▲ 209	▲ 420	▲ 101	15	49	15	▲ 12	29	▲ 663	▲ 13.1
首都圏	▲ 58	146	▲ 666	▲ 43	▲ 458	27	23	▲ 1	▲ 67	▲ 1,097	▲ 9.1
北陸圏	13	▲ 24	▲ 235	▲ 3	▲ 24	▲ 30	▲ 12	▲ 3	▲ 21	▲ 339	▲ 37.7
中部圏	▲ 49	▲ 18	▲ 156	▲ 6	42	▲ 125	▲ 25	17	109	▲ 212	▲ 3.6
近畿圏	6	26	▲ 75	▲ 6	▲ 31	▲ 32	▲ 17	▲ 8	123	▲ 14	▲ 0.5
中国圏	10	▲ 32	▲ 101	▲ 0	▲ 133	▲ 57	▲ 387	5	▲ 23	▲ 719	▲ 26.6
四国圏	24	31	▲ 24	▲ 12	▲ 6	▲ 1	2	▲ 0	▲ 4	9	1.7
九州圏	1	▲ 26	▲ 87	▲ 15	69	56	▲ 23	11	▲ 81	▲ 95	▲ 3.9
合計	▲ 1,289	▲ 146	▲ 1,896	▲ 182	▲ 547	▲ 159	▲ 419	23	74	▲ 4,541	▲ 12.6
増減率	▲ 33.0	▲ 3.4	▲ 15.6	▲ 25.7	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 21.4	6.4	2.0	▲ 12.6	-

¹⁹ 鉄道貨物輸送量について、沖縄県は該当なし

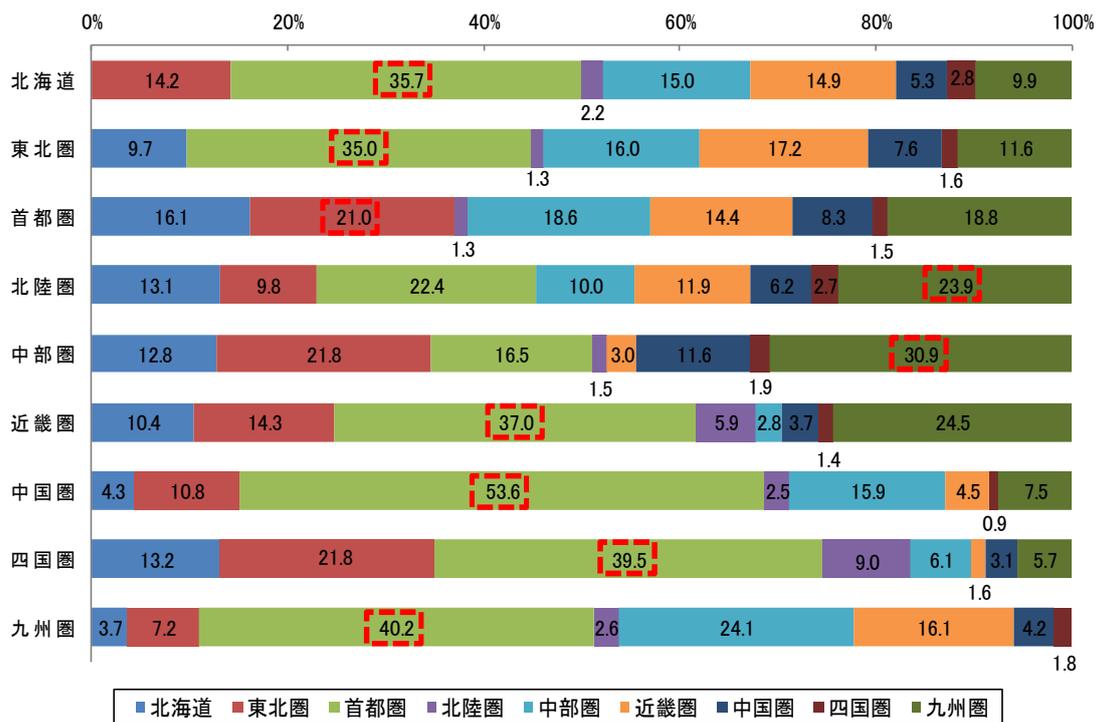
(2) 広域ブロック別移出先、移入元の割合

① 移出先の割合 (図Ⅱ-3-1、図Ⅱ-3-2)

- 鉄道貨物の移出先の割合をみると、平成19年度は、首都圏からは中部圏へ、中部圏からは九州圏へ、他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 平成29年度は、首都圏の割合について東北圏が、北陸圏の割合について九州圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



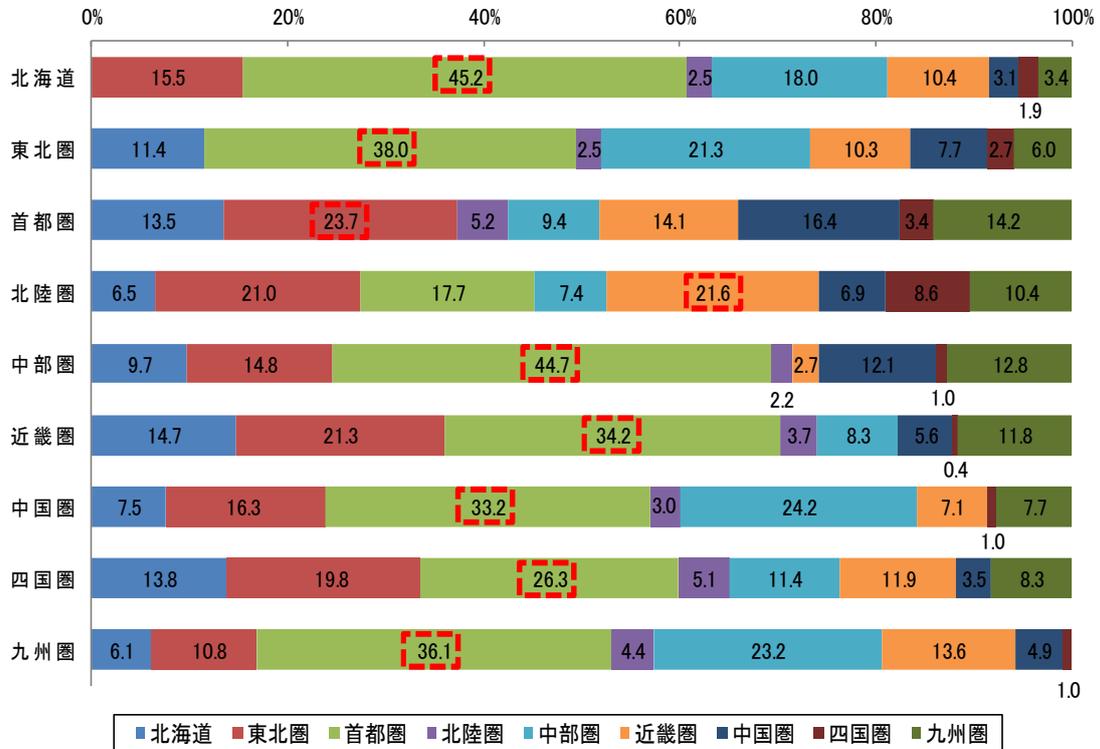
図Ⅱ-3-1 鉄道貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成19年度)



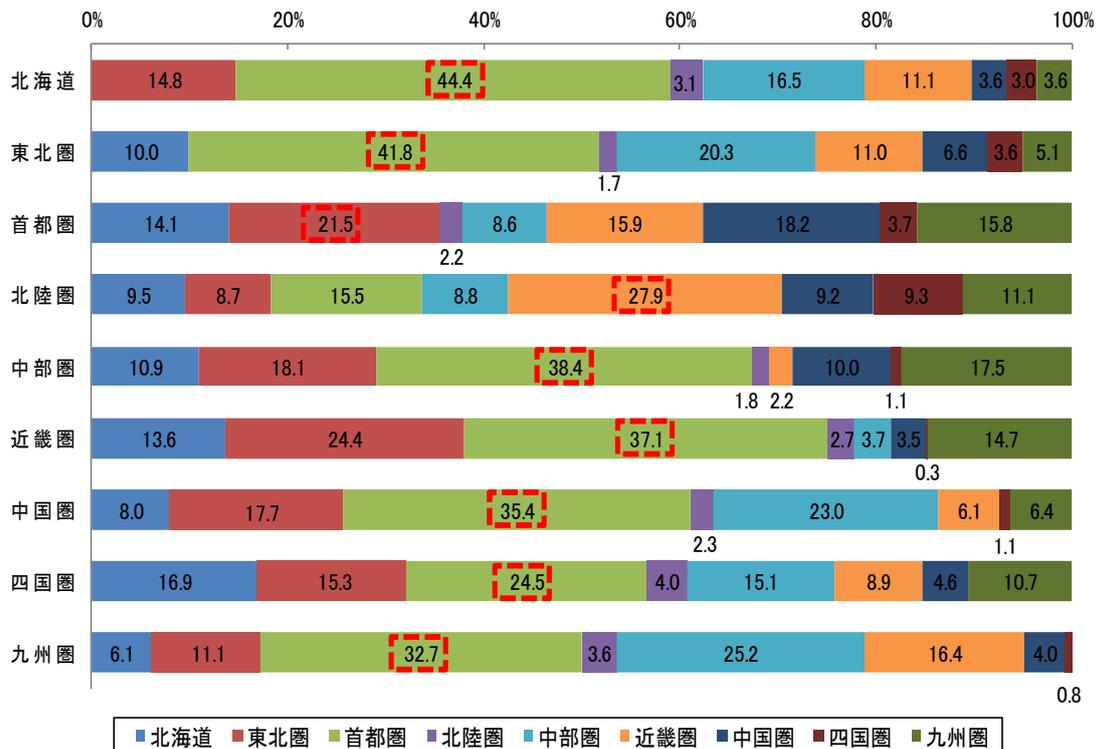
図Ⅱ-3-2 鉄道貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成29年度)

② 移入元の割合（図Ⅱ-3-3、図Ⅱ-3-4）

- 鉄道貨物の移入元をみると、平成19年度は、首都圏へは東北圏から、北陸圏へは近畿圏から、他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 平成29年度も平成19年度と同じ傾向



図Ⅱ-3-3 鉄道貨物移入元の割合(各広域ブロック 平成19年度)



図Ⅱ-3-4 鉄道貨物移入元の割合(各広域ブロック 平成29年度)

4 内航船舶貨物輸送量

(1) 広域ブロック相互間貨物輸送量 (表Ⅱ-4-1)

- 平成29年度の全国の内航船舶貨物輸送量は、514百万トンと平成19年度の587百万トンと比べて73百万トン、12.4%の減少
- 平成19年度と平成29年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、発地別では近畿圏は増加、他の広域ブロックは減少
- 近畿圏を発地とする貨物は、主に中国圏着、四国圏着、九州圏着が増加
- 着地別では北海道と沖縄県は増加、他の広域ブロックは減少
- 北海道を着地とする貨物は、主に東北圏発が増加。沖縄県を着地とする貨物は、主に近畿圏発と九州圏発が増加

表Ⅱ-4-1 内航船舶貨物相互間輸送量 (各広域ブロック 平成19年度, 平成29年度)

① 平成19年度

(単位: 千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	7,366	7,912	10,506	1,573	1,971	1,562	346	164	205	7	31,611
東北圏	4,952	8,632	8,192	1,045	5,760	1,048	1,043	323	402	5	31,401
首都圏	13,445	13,133	41,626	283	18,856	9,390	4,530	2,404	11,235	1,268	116,168
北陸圏	1,000	538	252	821	22	46	354	10	294	1	3,336
中部圏	2,802	4,997	12,244	73	13,681	3,480	3,556	1,907	7,765	724	51,229
近畿圏	984	964	8,621	415	5,886	25,362	5,364	5,889	9,660	1,608	64,754
中国圏	924	3,278	11,702	3,121	10,517	25,472	26,010	9,297	19,101	855	110,279
四国圏	368	620	12,211	480	2,930	10,536	5,046	6,050	5,726	134	44,099
九州圏	2,444	5,122	23,099	1,283	12,645	15,601	29,720	4,039	31,727	2,666	128,346
沖縄県	1	136	717	0	206	482	5	13	509	3,293	5,362
合計	34,284	45,331	129,170	9,093	72,473	92,979	75,974	30,096	86,625	10,560	586,585

② 平成29年度

(単位: 千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	7,708	5,410	9,690	1,965	2,116	1,194	459	92	335	9	28,978
東北圏	7,283	8,982	6,876	863	3,874	557	743	331	407	6	29,922
首都圏	14,225	11,595	35,117	231	15,329	7,342	4,311	2,702	10,872	1,259	102,983
北陸圏	1,092	210	25	214	1	12	158	23	107	0	1,843
中部圏	3,354	5,057	11,737	57	9,551	4,386	4,466	2,021	6,802	576	48,007
近畿圏	570	804	7,742	495	5,779	22,941	6,982	7,876	10,773	2,089	66,052
中国圏	909	2,598	9,615	2,521	9,340	20,481	18,611	7,213	15,053	556	86,897
四国圏	175	483	9,215	140	1,996	8,315	4,338	5,170	3,966	355	34,154
九州圏	299	1,636	20,831	1,460	9,506	21,052	24,231	4,292	24,373	3,294	110,973
沖縄県	3	2	339	0	181	348	183	25	697	2,437	4,215
合計	35,619	36,777	111,185	7,946	57,673	86,628	64,482	29,746	73,384	10,582	514,024

②-① 増減

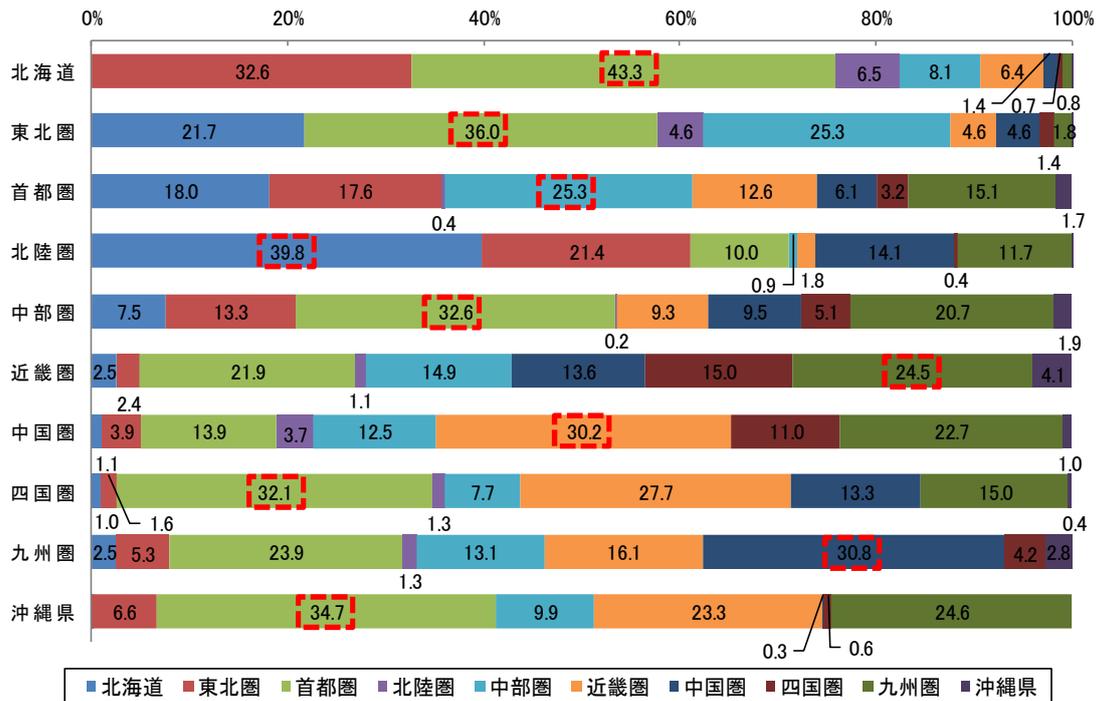
(単位: 千トン, %)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	343	▲ 2,502	▲ 817	392	145	▲ 368	113	▲ 72	130	2	▲ 2,633	▲ 8.3
東北圏	2,332	350	▲ 1,316	▲ 182	▲ 1,886	▲ 490	▲ 300	8	4	1	▲ 1,479	▲ 4.7
首都圏	780	▲ 1,538	▲ 6,509	▲ 51	▲ 3,527	▲ 2,048	▲ 219	298	▲ 362	▲ 9	▲ 13,185	▲ 11.3
北陸圏	92	▲ 328	▲ 227	▲ 607	▲ 21	▲ 33	▲ 196	13	▲ 187	▲ 1	▲ 1,493	▲ 44.8
中部圏	553	60	▲ 507	▲ 16	▲ 4,130	905	910	114	▲ 963	▲ 148	▲ 3,221	▲ 6.3
近畿圏	▲ 413	▲ 160	▲ 879	80	▲ 107	▲ 2,421	1,619	1,987	1,112	481	1,298	2.0
中国圏	▲ 15	▲ 680	▲ 2,087	▲ 600	▲ 1,177	▲ 4,991	▲ 7,399	▲ 2,084	▲ 4,049	▲ 299	▲ 23,382	▲ 21.2
四国圏	▲ 193	▲ 137	▲ 2,996	▲ 339	▲ 933	▲ 2,221	▲ 707	▲ 880	▲ 1,760	221	▲ 9,945	▲ 22.6
九州圏	▲ 2,145	▲ 3,486	▲ 2,268	177	▲ 3,139	5,451	▲ 5,489	254	▲ 7,354	628	▲ 17,374	▲ 13.5
沖縄県	2	▲ 134	▲ 379	0	▲ 25	▲ 134	178	12	187	▲ 856	▲ 1,147	▲ 21.4
合計	1,335	▲ 8,553	▲ 17,985	▲ 1,146	▲ 14,801	▲ 6,351	▲ 11,492	▲ 349	▲ 13,241	21	▲ 72,561	▲ 12.4
増減率	3.9	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 12.6	▲ 20.4	▲ 6.8	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 15.3	0.2	▲ 12.4	-

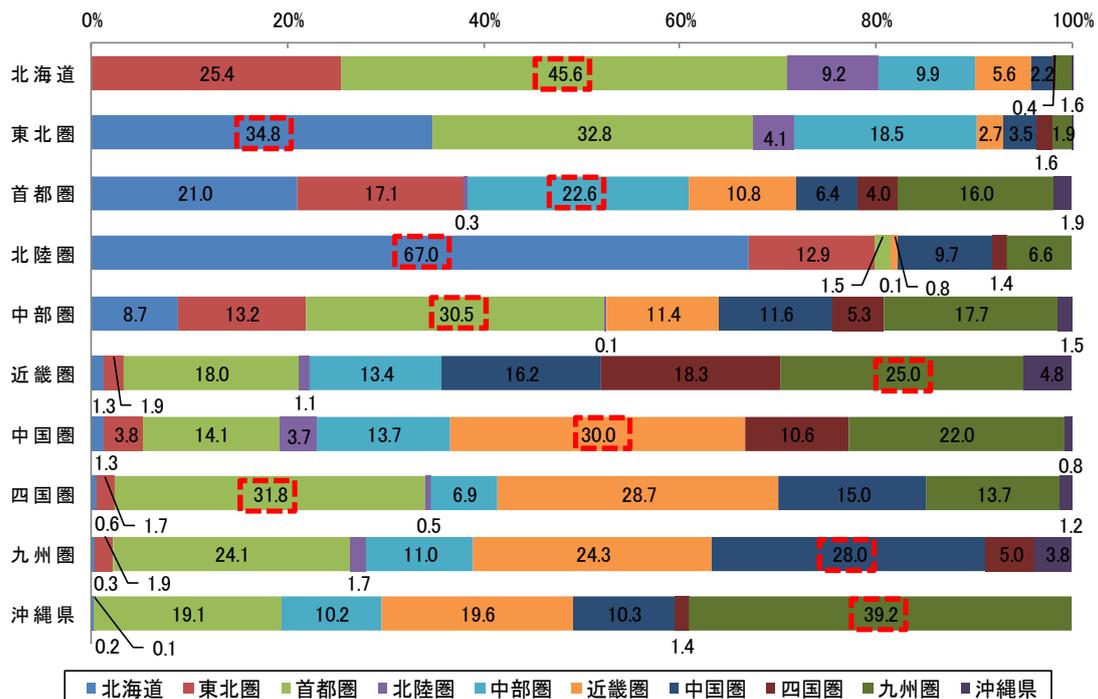
(2) 広域ブロック別移出先、移入元の割合

① 移出先の割合 (図Ⅱ-4-1、図Ⅱ-4-2)

- 内航船舶貨物の移出先の割合をみると、平成19年度は、首都圏からは中部圏へ、北陸圏からは北海道へ、近畿圏からは九州圏へ、中国圏からは近畿圏へ、九州圏からは中国圏へ、他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 平成29年度は、東北圏の割合について北海道が、沖縄県の割合について九州圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



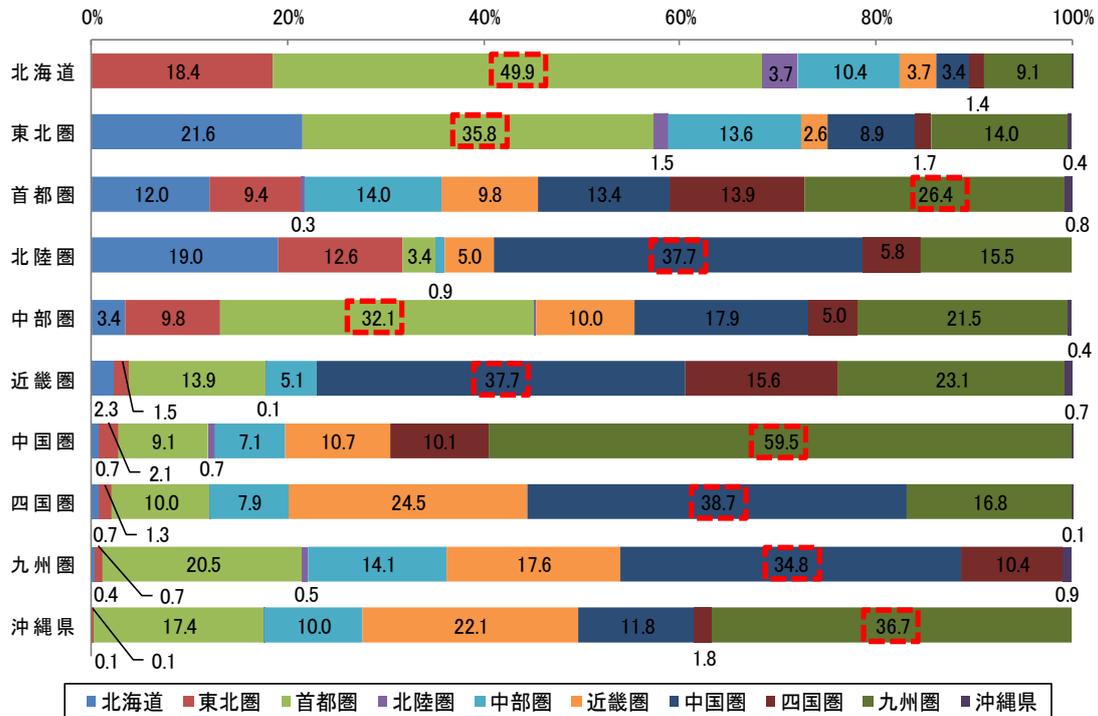
図Ⅱ-4-1 内航船舶貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成19年度)



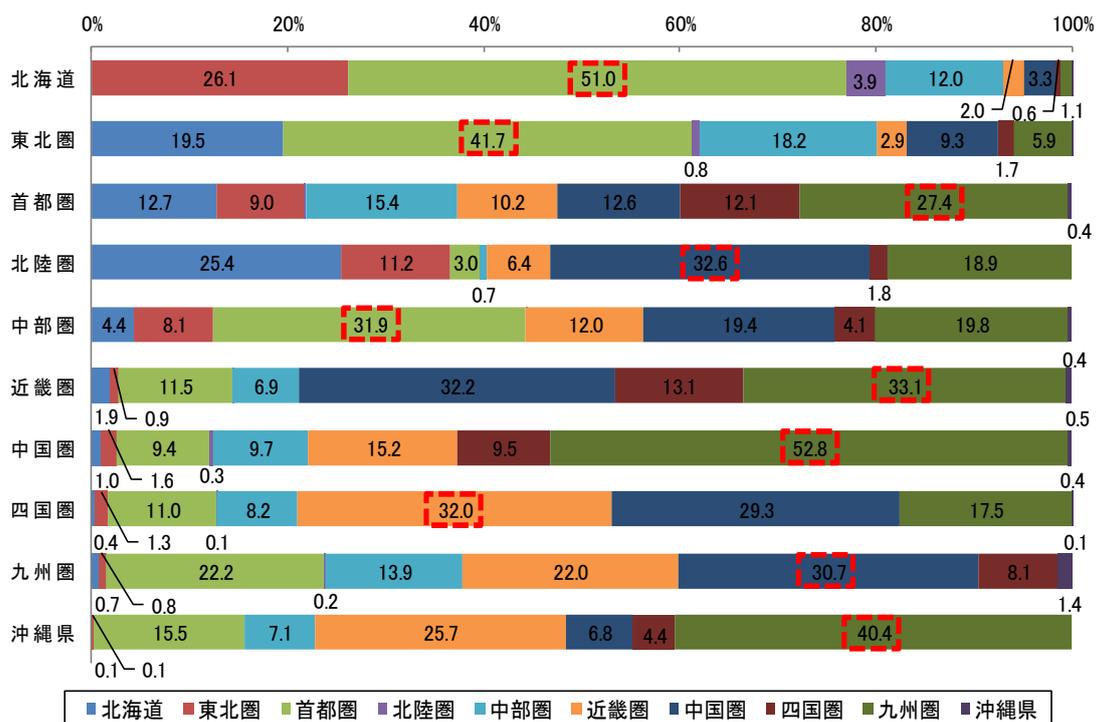
図Ⅱ-4-2 内航船舶貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成29年度)

② 移入元の割合（図Ⅱ-4-3、図Ⅱ-4-4）

- 内航船舶貨物の移入元をみると、平成19年度は、北海道、東北圏、中部圏へは首都圏から、首都圏、中国圏、沖縄県へは九州圏から、他の広域ブロックへは中国圏からの割合が最大
- 平成29年度は、近畿圏の割合について九州圏が、四国圏の割合について近畿圏が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



図Ⅱ-4-3 内航船舶貨物移入元の割合（各広域ブロック 平成19年度）



図Ⅱ-4-4 内航船舶貨物移入元の割合（各広域ブロック 平成29年度）

5 国内航空貨物輸送量

(1) 広域ブロック相互間貨物輸送量 (表Ⅱ-5-1)

- 平成 29 年度の全国の国内航空貨物輸送量は、904 千トンと平成 19 年度の 952 千トンと比べて 47 千トン、5.0%の減少
- 平成 19 年度と平成 29 年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、発地別では沖縄県は増加、他の広域ブロックは減少
- 沖縄県を発地とする貨物は、主に首都圏着と近畿圏着が増加（自圏域内を除く）
- 着地別では首都圏と沖縄県は増加、他の広域ブロックは減少
- 首都圏を着地とする貨物は、主に近畿圏発と沖縄県発が増加。沖縄県を着地とする貨物は、主に首都圏発、中部圏発、近畿圏発が増加（自圏域内を除く）

表Ⅱ-5-1 国内航空貨物相互間輸送量 (各広域ブロック 平成19年度, 平成29年度)

① 平成19年度

(単位：トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	206	1,540	106,060	428	4,230	22,575	1,103	127	3,537	206	140,012
東北圏	2,937	0	5,231	4	868	5,478	33	0	781	1,017	16,350
首都圏	94,303	4,522	2,341	3,650	435	51,924	14,737	9,303	110,473	53,549	345,237
北陸圏	1,333	41	3,130	0	0	0	0	0	128	79	4,711
中部圏	7,142	2,076	192	0	0	1	0	0	7,794	8,155	25,360
近畿圏	20,792	4,892	31,086	0	4	2	31	298	15,422	21,410	93,937
中国圏	3,129	48	19,244	0	0	27	3	0	7	1,565	24,023
四国圏	206	0	19,251	0	0	613	0	0	101	1,127	21,297
九州圏	4,424	666	143,932	91	7,272	20,401	13	105	3,553	19,719	200,178
沖縄県	295	502	34,910	18	3,920	12,115	629	105	6,917	21,101	80,512
合計	134,769	14,286	365,378	4,191	16,729	113,135	16,550	9,938	148,713	127,929	951,618

② 平成29年度

(単位：トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	112	269	97,677	236	2,094	5,709	134	0	2,028	117	108,375
東北圏	628	0	1,712	0	57	2,399	0	0	189	726	5,710
首都圏	88,967	2,370	1,016	1,297	1,841	52,689	9,920	5,427	90,621	90,737	344,886
北陸圏	83	0	1,415	0	0	0	0	0	3	425	1,925
中部圏	3,666	317	1,041	0	0	3,589	0	1	1,761	14,694	25,068
近畿圏	5,866	1,344	37,029	0	0	0	3	66	3,900	30,587	78,795
中国圏	618	0	14,891	0	0	15	2	0	1	1,559	17,086
四国圏	0	0	11,272	0	2	304	0	0	36	1,044	12,657
九州圏	2,804	38	143,792	9	2,076	5,450	0	5	1,783	11,917	167,875
沖縄県	239	276	74,590	0	3,476	24,949	671	214	7,511	30,022	141,949
合計	102,983	4,614	384,437	1,543	9,546	95,104	10,730	5,713	107,830	181,827	904,327

②-① 増減

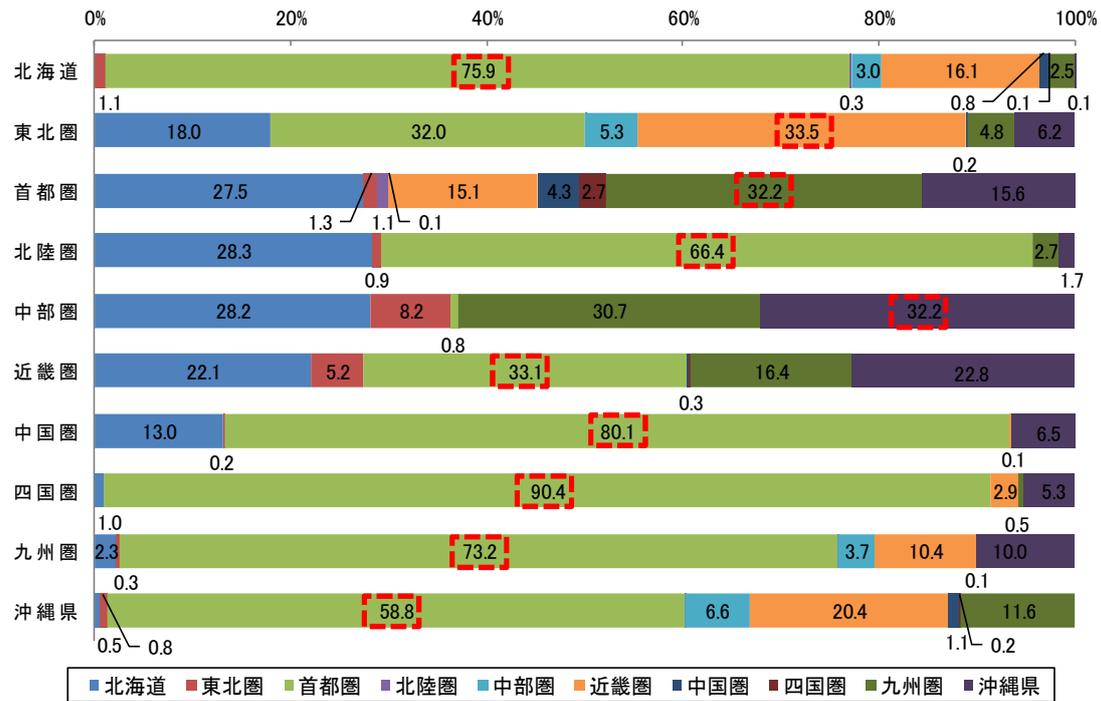
(単位：トン、%)

発 着	合計											増減率
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県		
北海道	▲ 94	▲ 1,271	▲ 8,383	▲ 192	▲ 2,136	▲ 16,866	▲ 969	▲ 127	▲ 1,510	▲ 89	▲ 31,638	▲ 22.6
東北圏	▲ 2,310	0	▲ 3,519	▲ 4	▲ 811	▲ 3,079	▲ 33	0	▲ 592	▲ 291	▲ 10,640	▲ 65.1
首都圏	▲ 5,336	▲ 2,152	▲ 1,325	▲ 2,352	1,406	765	▲ 4,816	▲ 3,877	▲ 19,852	37,188	▲ 352	▲ 0.1
北陸圏	▲ 1,250	▲ 41	▲ 1,715	0	0	0	0	0	▲ 126	346	▲ 2,786	▲ 59.1
中部圏	▲ 3,476	▲ 1,759	849	0	0	3,588	0	1	▲ 6,033	6,539	▲ 291	▲ 1.1
近畿圏	▲ 14,925	▲ 3,549	5,942	0	▲ 4	▲ 2	▲ 28	▲ 231	▲ 11,522	9,178	▲ 15,142	▲ 16.1
中国圏	▲ 2,512	▲ 48	▲ 4,353	0	0	▲ 12	▲ 2	0	▲ 5	▲ 6	▲ 6,937	▲ 28.9
四国圏	▲ 206	0	▲ 7,979	0	2	▲ 309	0	0	▲ 65	▲ 83	▲ 8,640	▲ 40.6
九州圏	▲ 1,620	▲ 627	▲ 140	▲ 82	▲ 5,196	▲ 14,951	▲ 13	▲ 101	▲ 1,770	▲ 7,802	▲ 32,302	▲ 16.1
沖縄県	▲ 56	▲ 225	39,680	▲ 18	▲ 443	12,834	42	109	594	8,920	61,436	76.3
合計	▲ 31,786	▲ 9,672	19,059	▲ 2,648	▲ 7,183	▲ 18,031	▲ 5,820	▲ 4,225	▲ 40,882	53,899	▲ 47,292	▲ 5.0
増減率	▲ 23.6	▲ 67.7	5.2	▲ 63.2	▲ 42.9	▲ 15.9	▲ 35.2	▲ 42.5	▲ 27.5	42.1	▲ 5.0	—

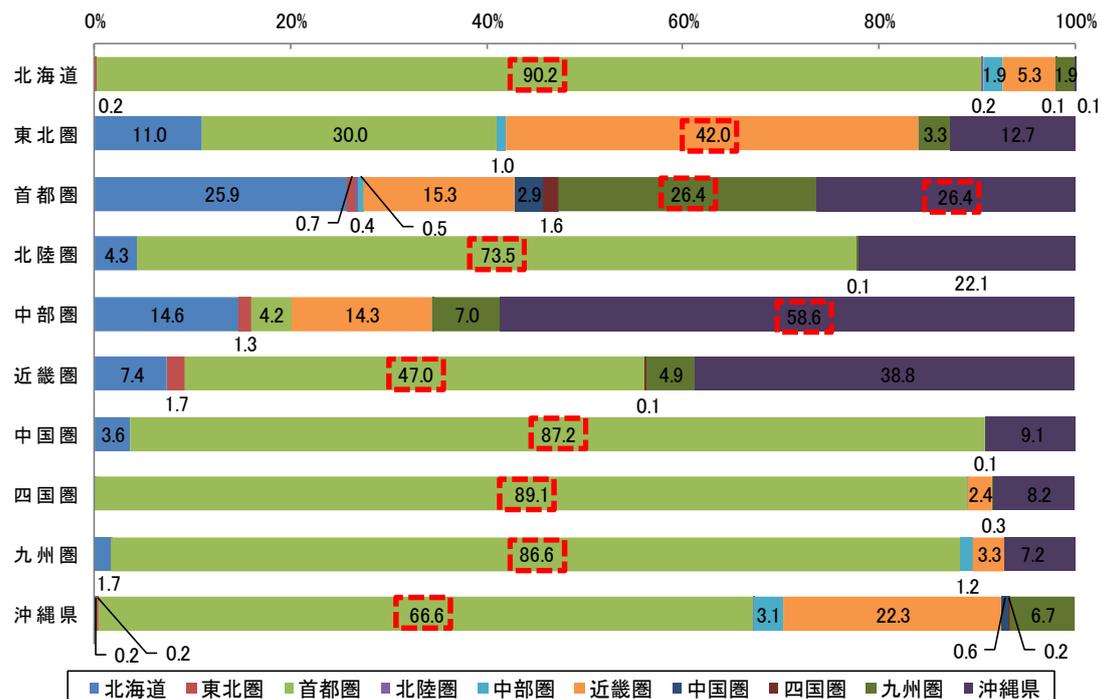
(2) 広域ブロック別移出先、移入元の割合

① 移出先の割合 (図Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-2)

- 国内航空貨物の移出先の割合をみると、平成19年度は、東北圏からは近畿圏へ、首都圏からは九州圏へ、中部圏からは沖縄県へ、他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 平成29年度は、首都圏の割合について九州圏と沖縄県が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



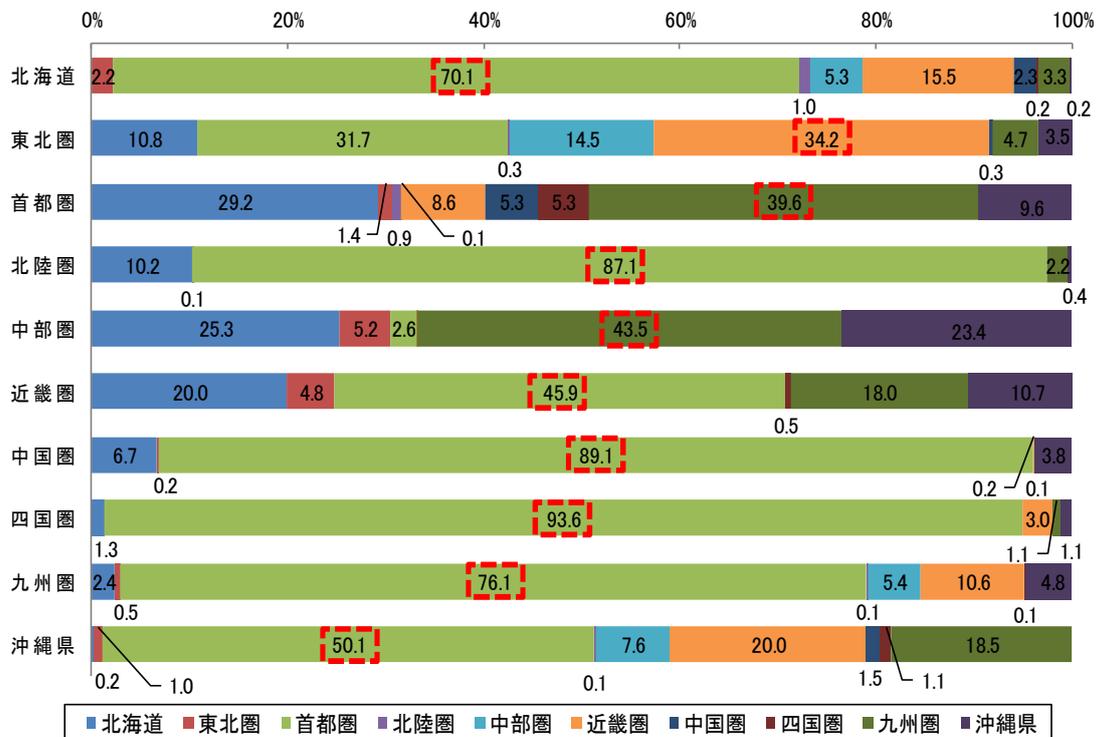
図Ⅱ-5-1 国内航空貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成19年度)



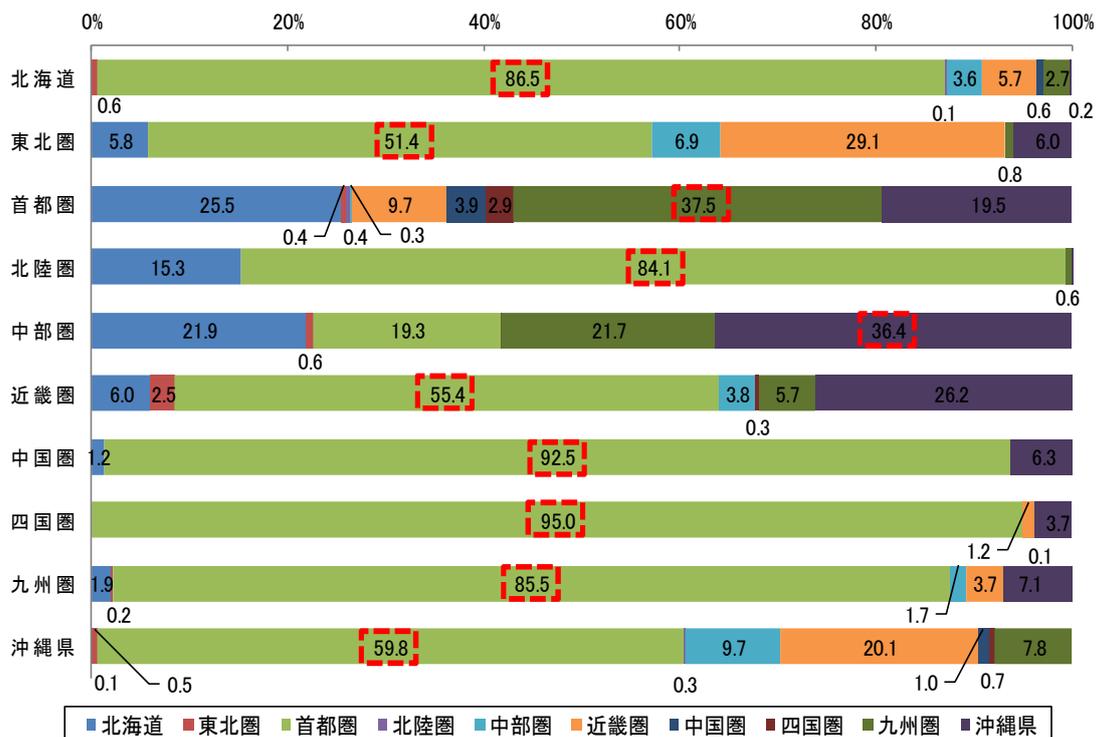
図Ⅱ-5-2 国内航空貨物移出先の割合(各広域ブロック 平成29年度)

② 移入元の割合（図Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-4）

- 国内航空貨物の移入元をみると、平成19年度は、東北圏へは近畿圏から、首都圏と中部圏へは九州圏から、他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 平成29年度は、東北圏の割合について首都圏が、中部圏の割合について沖縄県が最大となった以外は、平成19年度と同じ傾向



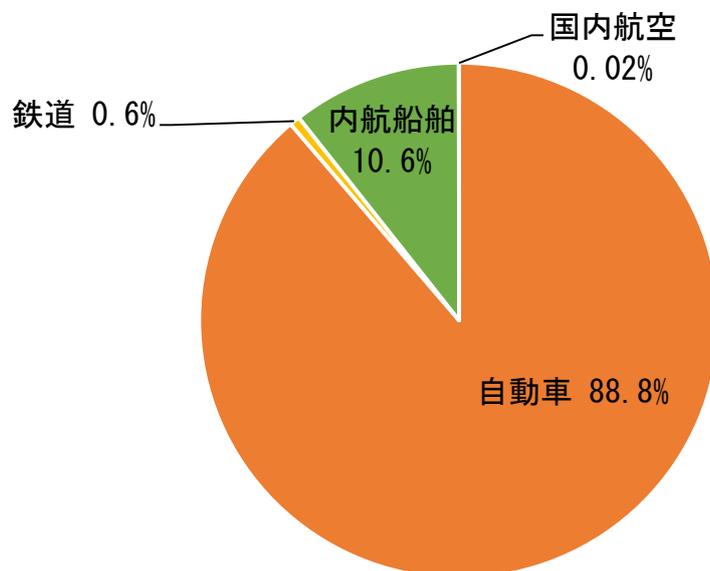
図Ⅱ-5-3 国内航空貨物移入元の割合（各広域ブロック 平成19年度）



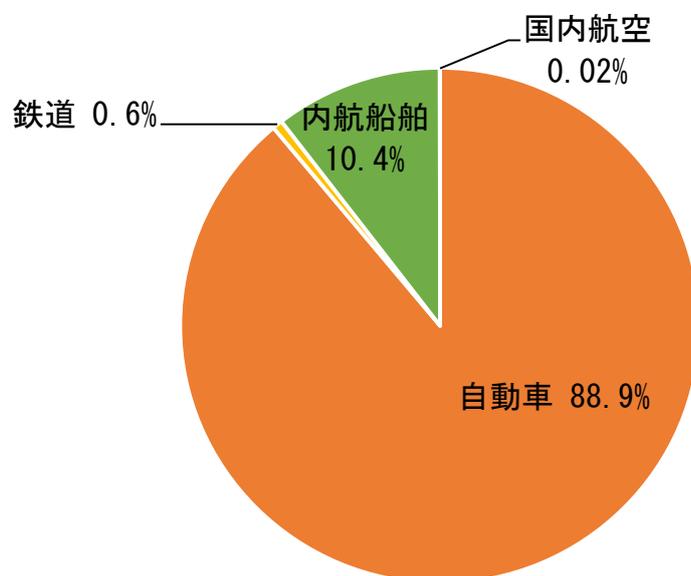
図Ⅱ-5-4 国内航空貨物移入元の割合（各広域ブロック 平成29年度）

【参考1】貨物輸送量の輸送機関別割合

平成19年度



平成29年度



【参考2】品目別輸送機関別貨物輸送量(全国 平成19年度、平成29年度)

1 自動車

(単位:千トン)

	平成19年度		平成29年度		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
総 貨 物	4,932,539	100.0	4,381,246	100.0	▲ 551,293	▲ 11.2
農 水 産 品	234,936	4.8	227,770	5.2	▲ 7,166	▲ 3.1
林 産 品	160,889	3.3	136,100	3.1	▲ 24,789	▲ 15.4
鉱 産 品	972,970	19.7	587,347	13.4	▲ 385,623	▲ 39.6
金属・機械工業品	766,221	15.5	737,436	16.8	▲ 28,785	▲ 3.8
化学工業品	647,966	13.1	640,750	14.6	▲ 7,216	▲ 1.1
軽工業品	577,179	11.7	562,587	12.8	▲ 14,592	▲ 2.5
雑工業品	372,014	7.5	329,833	7.5	▲ 42,181	▲ 11.3
特 種 品	1,200,451	24.3	1,159,426	26.5	▲ 41,025	▲ 3.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0

2 鉄道

(単位:千トン)

	平成19年度		平成29年度		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
総 貨 物	35,958	100.0	31,417	100.0	▲ 4,541	▲ 12.6
農 水 産 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
林 産 品	115	0.3	0	0.0	▲ 115	皆減
鉱 産 品	1,266	3.5	990	3.2	▲ 276	▲ 21.8
金属・機械工業品	53	0.1	28	0.1	▲ 25	▲ 47.2
化学工業品	9,430	26.2	7,145	22.7	▲ 2,285	▲ 24.2
軽工業品	328	0.9	0	0.0	▲ 328	皆減
雑工業品	7	0.0	0	0.0	▲ 7	皆減
特 種 品	147	0.4	139	0.4	▲ 8	▲ 5.4
そ の 他	24,612	68.4	23,115	73.6	▲ 1,497	▲ 6.1
甲種鉄道車両	1,218	3.4	730	2.3	▲ 488	▲ 40.1
コンテナ	23,394	65.1	22,385	71.3	▲ 1,009	▲ 4.3

3 内航船舶

(単位:千トン)

	平成19年度		平成29年度		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
総 貨 物	586,585	100.0	514,024	100.0	▲ 72,561	▲ 12.4
農 水 産 品	7,857	1.3	7,648	1.5	▲ 209	▲ 2.7
林 産 品	3,077	0.5	3,740	0.7	663	21.5
鉱 産 品	178,895	30.5	147,769	28.7	▲ 31,126	▲ 17.4
金属・機械工業品	137,574	23.5	131,248	25.5	▲ 6,326	▲ 4.6
化学工業品	208,079	35.5	172,705	33.6	▲ 35,374	▲ 17.0
軽工業品	10,872	1.9	10,164	2.0	▲ 708	▲ 6.5
雑工業品	2,125	0.4	2,365	0.5	240	11.3
特 種 品	37,758	6.4	37,767	7.3	9	0.0
そ の 他	349	0.1	617	0.1	268	76.8

(注)国内航空の品目別貨物輸送量は公表されていない。